

# 自動車運送事業会計

## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、経路変更などにより 6.4km (1.0%) 減少し 624.8km となり、在籍車数は前年度と同じく 719 両となっており、1日平均の運転車数は 57 両 (8.2%) 減少し 641 両、走行キロは 6,462km (9.7%) 減少し 60,303km となっている。また、1日平均の乗車人員は 9,225 人 (4.0%) 減少し 222,364 人となっており、敬老優待乗車証利用者分を除いた数値でも 8,810 人 (5.3%) 減少し 156,037 人となっている。

1日1車当たりの走行キロは 2 km (2.1%) 減少し 94km、乗車人員は、15 人 (4.5%) 増加し 347 人となっている。職員数については、53 人 (5.2%) 減少し 973 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 624.8	km 631.2	km 6.4	% 1.0	年度末現在
在 籍 車 数	両 719	両 719	両 0	% 0.0	"
運 転 車 数	両 641	両 698	両 57	% 8.2	1日平均
走 行 キ ロ	km 60,303	km 66,765	km 6,462	% 9.7	"
(敬老優待乗車証利用者分を除く) 乗 車 人 員	人 222,364 (156,037)	人 231,589 (164,847)	人 9,225 ( 8,810)	% 4.0 ( 5.3)	"
1日1車当たり 走 行 キ ロ	km 94	km 96	km 2	% 2.1	年間走行キロ 年間運転車数
1日1車当たり 乗 車 人 員	人 347	人 332	人 15	% 4.5	年間乗車人員 年間運転車数
職 員 数 損 益 勘 定	人 973	人 1,026	人 53	% 5.2	年度末現在

(注) 上記実績には、貸切バス等を含まない。

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは輸送力調整などにより年々減少している。また、管理委託の拡大や、路線の見直しなどの効率化により、職員数や在籍車数も年々減少している。

さらに、1日1車当たり走行キロは総じて減少傾向にある。1日平均乗車人員は、前年度より敬老優待乗車証利用者分を乗車人員に計上することとなったため増加したが、当年度は減少しており、敬老優待乗車証利用者分を除く数値は年々減少している。

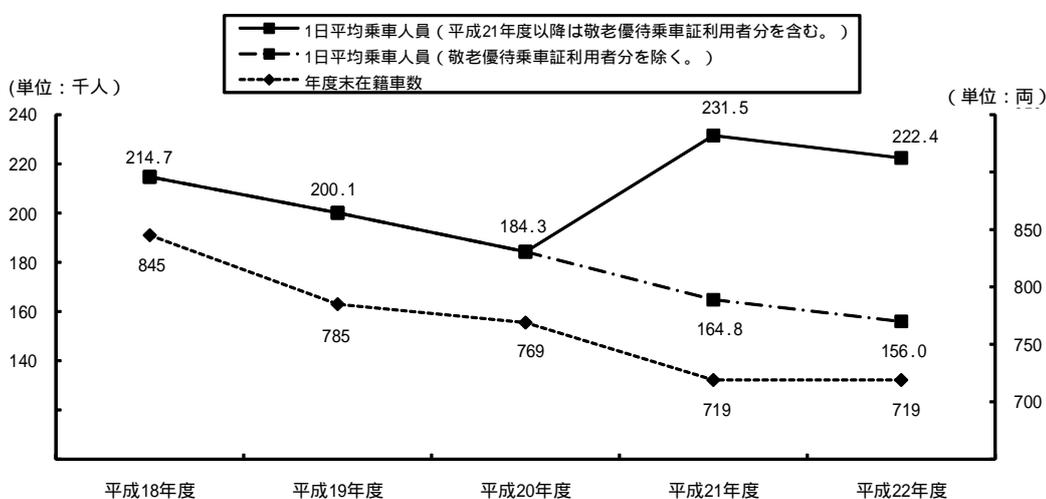
本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ 口	646.3	100	637.7	99	638.4	99	631.2	98	624.8	97
在 籍 車 数	845	100	785	93	769	91	719	85	719	85
1 日 平 均 運 転 車 数	793	100	764	96	706	89	698	88	641	81
1 日 平 均 走 行 キ 口	78,196	100	75,028	96	67,153	86	66,765	85	60,303	77
1 日 平 均 乗 車 人 員	214,724	100	200,150	93	184,387	86	(164,847) 231,589	(77) 108	(156,037) 222,364	(73) 104
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ 口	99	100	98	99	95	96	96	97	94	95
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	271	100	262	97	261	96	(236) 332	(87) 123	(243) 347	(90) 128
職 員 数 損 益 勘 定	1,234	100	1,117	91	1,059	86	1,026	83	973	79

(注) 1 平成21年度以降は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。

2 ( )内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は193億6,900万円で、予算額204億5,600万円に対し、10億8,600万円の減、予算に対する執行率は94.7%となっているが、これは予算に比べ、乗車人員の減少に伴う運輸収益の減による営業収益の減、高速鉄道事業会計繰入金の減による営業外収益の減、特別利益において固定資産売却益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は208億2,500万円で、予算額233億8,600万円に対し、25億6,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は89.0%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において人件費や委託費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

#### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	20,456,147	19,369,822	1,086,325	94.7
営 業 収 益	13,077,932	12,940,557	137,375	98.9
営 業 外 収 益	6,293,831	5,536,041	757,790	88.0
特 別 利 益	1,084,384	893,224	191,160	82.4

#### 支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	23,386,128	20,825,180	2,560,948	89.0
営 業 費 用	22,534,437	20,068,455	2,465,982	89.1
営 業 外 費 用	801,691	756,725	44,966	94.4
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は30億6,300万円で、その主なものは高速鉄道事業会計からの借入金15億4,100万円、企業債収入11億8,500万円、固定資産売却代金2億4,400万円となっている。予算額54億2,200万円に対し、23億5,800万円の減、予算に対する執行率は56.5%となっている。

資本的支出の決算額は47億9,600万円で、その内訳は企業債償還金34億8,700万円、建設改良費13億800万円となっている。予算額51億3,600万円に対し、3億3,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は93.4%となっている。

当年度の建設改良事業では、ハイブリッドノンステップバスなど 25 両を購入するとともに、営業所改良工事やバスロケーションシステム整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 79.4%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 5,422,051	千円 3,063,942	千円 2,358,109	% 56.5
自 動 車 事 業 収 入	5,422,051	3,063,942	2,358,109	56.5
企 業 債	1,476,000	1,185,000	291,000	80.3
補 助 金	161,136	93,788	67,348	58.2
借 入 金	3,541,000	1,541,000	2,000,000	43.5
固 定 資 産 売 却 代 金	243,915	244,153	238	100.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,136,271	千円 4,796,830	千円 339,441	% 93.4
自 動 車 事 業 費	5,126,671	4,792,742	333,929	93.5
建 設 改 良 費	1,638,818	1,304,889	333,929	79.6
企 業 債 償 還 金	3,487,853	3,487,853	0	100.0
共 用 施 設 費	9,600	4,089	5,511	42.6
建 設 改 良 費	9,600	4,089	5,511	42.6

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
自 動 車 事 業	千円 1,638,818	千円 1,304,889	% 79.6
車 両 購 入	749,396	642,650	85.8
バスロケーションシステム整備工事	104,281	94,123	90.3
営 業 所 改 良 工 事	635,141	466,810	73.5
諸 施 設 整 備 工 事 等	150,000	101,306	67.5
共 用 施 設	9,600	4,089	42.6
諸 施 設 整 備 工 事 等	9,600	4,089	42.6
合 計	1,648,418	1,308,977	79.4

### 3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 189 億 7,000 万円、費用 204 億 9,300 万円で、差引き 15 億 2,300 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 27 億 2,700 万円に比べ、12 億 400 万円減少している。これは主として、高速鉄道事業会計繰入金の増加による収益の増加があったことに加え、委託費や人件費が減少したことなどにより費用が減少したことによるものである。

#### (1) 収益について

収益は前年度に比べ、運輸収益で 5 億 3,400 万円 (4.2%)、土地売却による特別利益で 20 億 5,500 万円 (69.7%) の減等があったものの、高速鉄道事業会計よりフィーダー系運営欠損相当額や地下鉄・バス乗継割引相当額等の繰入金 30 億 1,900 万円 (皆増) の増等があったことにより、収益合計では、前年度に比べ 3 億 3,200 万円 (1.8%) 増加し、189 億 7,000 万円となっている。

なお、収益では運輸収益の占める割合が最も大きく 64.9% (前年度 68.9%) となっており、続いて高速鉄道事業会計繰入金 15.9% (前年度 0.0%)、一般会計補助金 12.5% (前年度 12.7%) となっている。

#### (2) 費用について

費用は前年度に比べ、委託費で 4 億 400 万円 (7.8%)、人件費で 3 億 1,100 万円 (3.1%)、減価償却費で 1 億 300 万円 (4.0%)、修繕費で 1 億 200 万円 (12.2%) の減等があったことにより、費用合計では、前年度に比べ 8 億 7,100 万円 (4.1%) 減少し、204 億 9,300 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 48.0% (前年度 47.5%) となっており、続いて委託費 23.3% (前年度 24.3%)、減価償却費 12.0% (前年度 12.0%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 92.6% (前年度 87.2%)、経常収支比率は 88.2% (前年度 73.4%)、業務活動の成果を示す営業比率は 63.6% (前年度 63.5%) となっており、いずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

## 比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成21年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 18,970,318	% 100.0	千円 18,637,429	% 100.0	千円 332,890	% 1.8
営 業 収 益	12,543,927	66.1	13,096,297	70.3	552,370	4.2
運 輸 収 益	12,313,372	64.9	12,847,917	68.9	534,545	4.2
運 輸 雑 収	230,555	1.2	248,380	1.3	17,825	7.2
営 業 外 収 益	5,533,167	29.2	2,592,440	13.9	2,940,727	113.4
一 般 会 計 補 助 金	2,379,904	12.5	2,370,363	12.7	9,541	0.4
高 速 鉄 道 事 業 会 計 入 金	3,019,418	15.9	0	0.0	3,019,418	皆増
賃 貸 料	55,219	0.3	140,151	0.8	84,932	60.6
そ の 他	78,626	0.4	81,926	0.4	3,300	4.0
特 別 利 益	893,224	4.7	2,948,691	15.8	2,055,467	69.7
費 用	20,493,626	100.0	21,365,427	100.0	871,801	4.1
営 業 費 用	19,729,056	96.3	20,623,368	96.5	894,312	4.3
人 件 費	9,841,589	48.0	10,153,262	47.5	311,673	3.1
動 力 費	942,390	4.6	927,456	4.3	14,934	1.6
修 繕 費	737,721	3.6	840,240	3.9	102,519	12.2
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	53,046	0.3	84,437	0.4	31,391	37.2
固 定 資 産 除 却 費	141,385	0.7	137,855	0.6	3,529	2.6
光 熱 水 費	202,737	1.0	207,681	1.0	4,944	2.4
委 託 費	4,781,154	23.3	5,185,659	24.3	404,505	7.8
保 険 料	213,201	1.0	196,028	0.9	17,173	8.8
減 価 償 却 費	2,463,504	12.0	2,567,019	12.0	103,515	4.0
そ の 他	352,330	1.7	323,730	1.5	28,601	8.8
営 業 外 費 用	764,571	3.7	742,059	3.5	22,511	3.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	356,711	1.7	413,616	1.9	56,905	13.8
一 般 会 計 分 担 金	144,800	0.7	148,700	0.7	3,900	2.6
雑 支 出	263,059	1.3	179,744	0.8	83,316	46.4
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	2,416,532	-	5,676,689	-	3,260,157	-
純 利 益 ( 純 損 失 )	1,523,308	-	2,727,998	-	1,204,690	-
年度末未処分利益剰余金 ( 年度末未処理欠損金)	60,435,177	-	58,911,870	-	1,523,308	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増 減
収 支 比 率(注1)	92.6 %	87.2 %	5.4 %
経 常 収 支 比 率(注2)	88.2 %	73.4 %	14.8 %
営 業 比 率(注3)	63.6 %	63.5 %	0.1 %

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は乗車人員の減等により年々減少している。営業外収益は、平成19年度に互助組合返還金6億1,800万円、当年度は高速鉄道事業会計繰入金が30億1,900万円あったため大幅に増加しているが、それを除くと減少傾向にある。収益全体としても減少傾向にあったが、当年度は高速鉄道事業会計繰入金の増によりわずかに増加している。

一方、費用では、営業費用は人件費の減等により、また営業外費用は、支払利息の減等により年々減少し、費用全体としても同様の状況となっている。

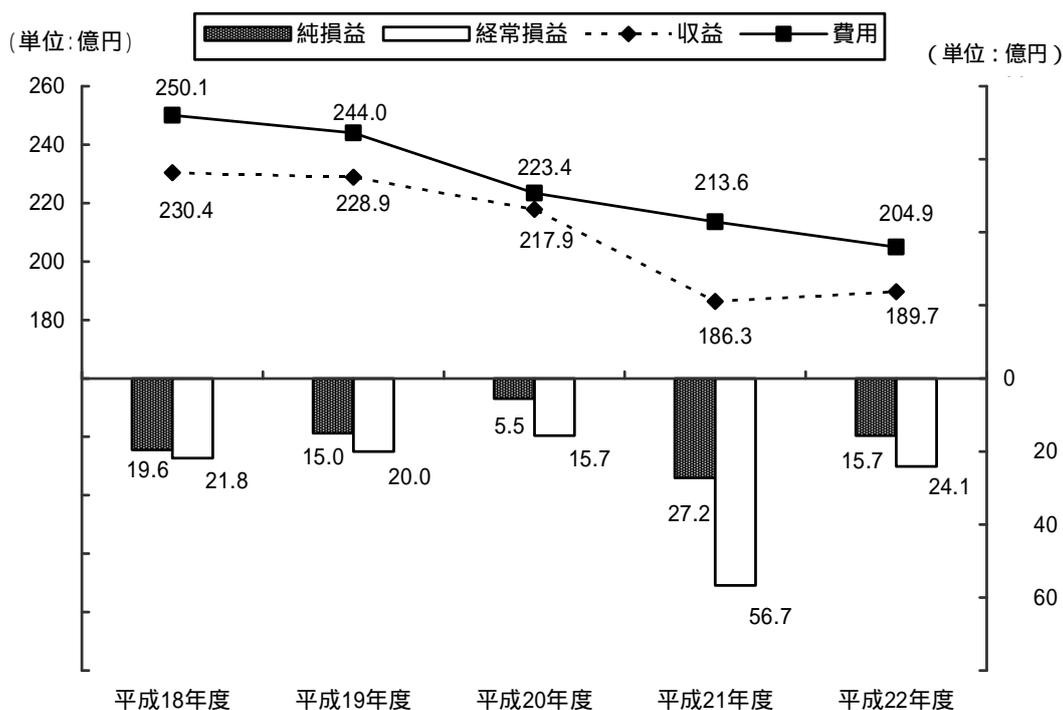
経営収支は、費用が減少を続けているものの、乗車人員の減少等により収益も減少しているため、毎年度純損失を生じており、未処理欠損金も年々増加し、当年度末における未処理欠損金は604億3,500万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

## 經 營 收 支 比 較

年 度 区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
收 益	23,047,798	100	22,896,372	99	21,790,186	95	18,637,429	81	18,970,318	82
營業 收 益	20,007,265	100	19,188,414	96	18,311,980	92	13,096,297	65	12,543,927	63
營業 外 收 益	2,819,891	100	3,209,329	114	2,460,585	87	2,592,440	92	5,533,167	196
特 別 利 益	220,641	100	498,630	226	1,017,621	461	2,948,691	著増	893,224	405
費 用	25,012,441	100	24,400,589	98	22,347,614	89	21,365,427	85	20,493,626	82
營 業 費 用	24,132,146	100	23,524,841	97	21,521,711	89	20,623,368	85	19,729,056	82
營 業 外 費 用	880,295	100	875,748	99	825,903	94	742,059	84	764,571	87
經 常 利 益 ( 經 常 損 失 )	2,185,285	-	2,002,846	-	1,575,049	-	5,676,689	-	2,416,532	-
純 利 益 ( 純 損 失 )	1,964,644	-	1,504,216	-	557,428	-	2,727,998	-	1,523,308	-
年 度 未 末 処 分 利 益 剩 余 金 ( 年 度 未 未 処 理 欠 損 金 )	54,122,227	-	55,626,443	-	56,183,871	-	58,911,870	-	60,435,177	-
收 支 比 率	92.1%	-	93.8%	-	97.5%	-	87.2%	-	92.6%	-
經 常 收 支 比 率	91.3%	-	91.8%	-	93.0%	-	73.4%	-	88.2%	-
營 業 比 率	82.9%	-	81.6%	-	85.1%	-	63.5%	-	63.6%	-



(4) 運転1km当たりの収支の推移

運転1km当たりの収支の推移は、経常収益については、特別乗車料繰入金が敬老優待乗車証のIC化に伴い実績での繰り入れとなり、運輸収益が前年度に大幅に減少し、経常収益全体でも、前年度は大幅に減少したが、当年度は高速鉄道事業会計繰入金の増により大幅に増加している。

経常費用については、費用は年々減少しているものの、走行キロも年々減少しているため、ほぼ横ばいの状況となっている。

差引収支は、前年度に特別乗車料繰入金の実績繰り入れに伴い大きく悪化したが、当年度は高速鉄道事業会計からの繰入金の増により大きく改善したものの、依然として経常費用が経常収益を大きく上回る状態が続いている。

本事業の最近5か年間ににおける運転1km当たりの収支の推移を示すと、表-8のとおりである。

表-8 運転1km当たりの収支の推移

区 分	年 度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数		
経 常 収 益	798	100	816	102	847	106	644	81	821	103		
運 輸 収 益	690	100	690	100	737	107	527	76	559	81		
補 助 金	90	100	85	94	90	100	97	108	108	120		
高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金									137			
そ の 他	18	100	41	228	21	117	19	106	17	94		
経 常 費 用	875	100	889	102	912	104	877	100	931	106		
人 件 費	475	100	449	95	448	94	415	87	447	94		
減 価 償 却 費	80	100	92	115	95	119	105	131	112	140		
支 払 利 息	18	100	19	106	19	106	17	94	16	90		
そ の 他	302	100	329	109	350	116	339	112	356	118		
差 引 収 支	76		73		64		233		110			

- (注) 1 平成19年度までは、観光バスを含む。  
 2 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。  
 3 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物の増があったものの、現金預金、車両、建設仮勘定等の減により、資産合計では 32 億 3,600 万円 (10.2%) 減少し、284 億 2,600 万円となっている。このうち建物、車両等の有形固定資産は 234 億 2,500 万円であって、資産合計の 82.4% (前年度 79.4%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の減があったものの、高速鉄道事業会計借入金等の増により 6 億 3,000 万円 (5.5%) 増加し、121 億 6,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金等の減や当年度末処理欠損金の増により 38 億 6,700 万円 (19.2%) 減少し、162 億 5,700 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 16 億 7,100 万円 (5.3%) 減少し、298 億 7,400 万円となり、資産合計の 105.1% (前年度 99.6%) に相当し、負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 9 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

## 比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	23,433,985	82.4	25,144,984	79.4	1,710,999	6.8
有 形 固 定 資 産	23,425,605	82.4	25,136,604	79.4	1,710,999	6.8
土 地	5,052,087	17.8	5,296,240	16.7	244,153	4.6
建 物	8,881,406	31.2	8,292,433	26.2	588,972	7.1
電 路 設 備	17,898	0.1	18,773	0.1	876	4.7
構 築 物	1,152,242	4.1	1,211,608	3.8	59,366	4.9
車 両	6,171,565	21.7	7,382,832	23.3	1,211,267	16.4
機 械 装 置	2,046,481	7.2	2,291,319	7.2	244,838	10.7
工 具、器 具 及 び 備 品	97,116	0.3	115,533	0.4	18,417	15.9
建 設 仮 勘 定	6,812	0.0	527,867	1.7	521,054	98.7
投 資	8,380	0.0	8,380	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,992,958	17.6	6,518,858	20.6	1,525,900	23.4
現 金 預 金	2,850,292	10.0	4,345,308	13.7	1,495,016	34.4
未 収 金	2,061,072	7.3	2,102,969	6.6	41,897	2.0
貯 蔵 品	57,640	0.2	46,739	0.1	10,901	23.3
前 払 費 用	21,570	0.1	23,014	0.1	1,444	6.3
そ の 他 流 動 資 産	2,384	0.0	828	0.0	1,556	187.9
繰 延 勘 定	42	0.0	46	0.0	5	10.0
資 産 合 計	28,426,985	100.0	31,663,889	100.0	3,236,904	10.2
固 定 負 債	7,753,434	27.3	6,212,434	19.6	1,541,000	24.8
一 般 会 計 借 入 金	6,212,434	21.9	6,212,434	19.6	0	0.0
高 速 鉄 道 事 業 会 計 借 入 金	1,541,000	5.4	0	0.0	1,541,000	皆増
流 動 負 債	4,415,840	15.5	5,325,915	16.8	910,075	17.1
未 払 金	4,051,350	14.3	4,975,642	15.7	924,292	18.6
未 払 費 用	81,662	0.3	46,195	0.1	35,467	76.8
前 受 金	148,778	0.5	162,049	0.5	13,272	8.2
そ の 他 流 動 負 債	134,050	0.5	142,027	0.4	7,977	5.6
負 債 計	12,169,274	42.8	11,538,349	36.4	630,925	5.5
資 本 金	64,010,026	225.2	66,312,878	209.4	2,302,853	3.5
自 己 資 本 金	46,305,018	162.9	46,305,018	146.2	0	0.0
借 入 資 本 金	17,705,008	62.3	20,007,861	63.2	2,302,853	11.5
剰 余 金	47,752,315	168.0	46,187,338	145.9	1,564,976	-
資 本 剰 余 金	12,682,863	44.6	12,724,531	40.2	41,669	0.3
国 庫 補 助 金	4,744,472	16.7	4,755,111	15.0	10,639	0.2
府 補 助 金	1,257,308	4.4	1,257,308	4.0	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	2,797,204	9.8	2,828,234	8.9	31,030	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	265,031	0.9	265,031	0.8	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,618,848	12.7	3,618,848	11.4	0	0.0
利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	60,435,177	212.6	58,911,870	186.1	1,523,308	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	60,435,177	212.6	58,911,870	186.1	1,523,308	-
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 ( 当 年 度 純 損 失 ) 〕	( 1,523,308 )	( 5.4 )	( 2,727,998 )	( 8.6 )	( 1,204,690 )	( - )
資 本 計	16,257,711	57.2	20,125,540	63.6	3,867,829	19.2
負 債 資 本 合 計	28,426,985	100.0	31,663,889	100.0	3,236,904	10.2

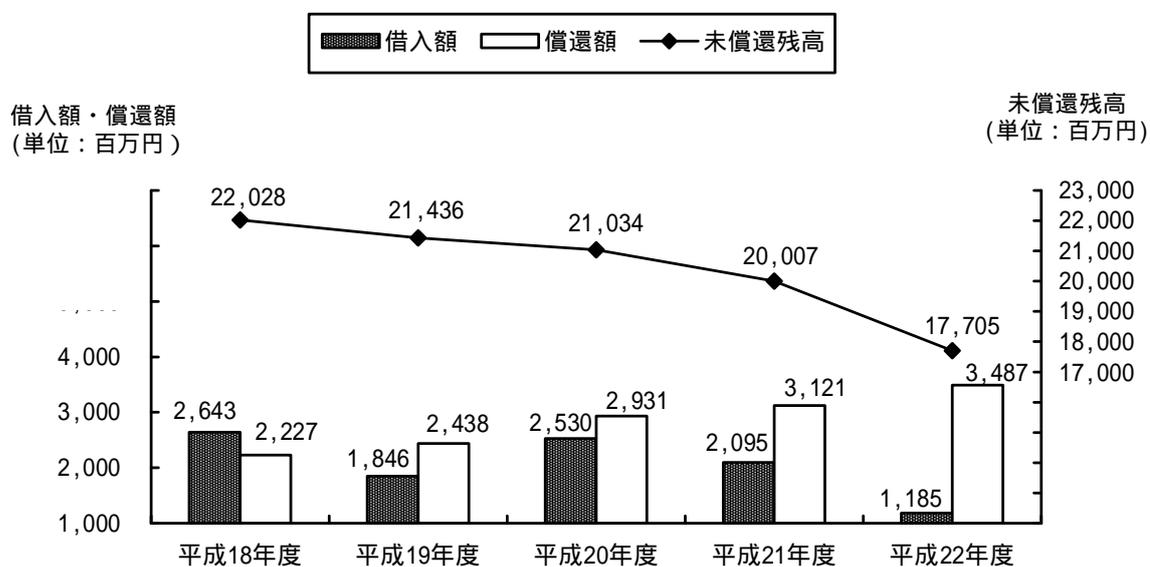
(注) 有形固定資産減価償却等累計額

(平成22年度末)  
28,834,092千円(平成21年度末)  
27,369,911千円

( 2 ) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、平成19年度以降は償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は177億500万円となっている。企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

表 - 10 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は、69億7,400万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金45億4,700万円、補助金としてコミュニティ系バス運営費補助等が23億7,900万円繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として公共交通移動円滑化設備整備費補助等が4,600万円繰り入れられている。なお、前年度から収益的収入への繰入金が大きく減少しているが、これは、敬老優待乗車証のIC化に伴い、一般会計から実際の乗車人員に基づき特別乗車料の繰入れが行われることとなったためである。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特別乗車料繰入金の減により繰入金が3,600万円減少したが、補助金でコミュニティ系バス運営費補助の減があったものの、公営バス事業に係る共済追加費用相当額補助や子ども・児童手当費用負担相当額補助等の増により900万円増加し、資本的収入については、公共交通移動円滑化設備整備費補助等の減により補助金が6,400万円減少している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-11のとおりである。

表-11 一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 2,574,897	100	千円 2,344,422	91	千円 2,198,801	85	千円 2,370,363	92	千円 2,379,904	92
	繰入金	8,458,189	100	8,585,065	102	8,775,211	104	4,584,711	54	4,547,784	54
	計	11,033,086	100	10,929,487	99	10,974,012	99	6,955,074	63	6,927,688	63
資本的収入への繰入金	補助金	228,963	100	161,282	70	214,468	94	111,752	49	46,894	20
合計		11,262,049	100	11,090,769	98	11,188,480	99	7,066,826	63	6,974,582	62
収益的収入に対する繰入率		47.9%		47.7%		50.4%		37.3%		36.5%	
資本的収入に対する繰入率		7.2%		7.4%		2.5%		1.4%		1.5%	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で10億5,900万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で16億7,500万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は6億1,500万円減少し、当年度末における運転資金残額は5億7,700万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-12、運転資金増減の状況は表-13のとおりである。

表-12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資金を要した費用	17,910,402,017	収 益 総 額	18,970,318,417
費用総額	20,493,626,214		
固定資産除却費	119,715,855		
減価償却費	2,463,503,702		
繰延勘定償却	4,640		
経営収支面の 資金剰余	1,059,916,400		
建設改良費	1,308,977,442	企 業 債	1,185,000,000
企業債償還金	3,487,852,756	国庫補助金	46,894,178
		一般会計補助金	46,894,178
		高速鉄道事業会計借入金	1,541,000,000
		固定資産売却代金	244,153,478
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	57,146,375
		建設等資金収支面の 資金不足	1,675,741,989
		運転資金の減少	615,825,589
計	22,707,232,215	計	22,707,232,215

表-13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増 減
流 動 資 産( A )	4,992,957,943	6,518,858,310	1,525,900,367
流 動 負 債( B )	4,415,839,821	5,325,914,599	910,074,778
運 転 資 金 ( A - B )	577,118,122	1,192,943,711	615,825,589

## 5 意見

本事業においては、走行キロの減に伴う委託費の減や人件費の減により費用が大きく減少したことに加え、平成 22 年 3 月に策定した市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）に基づくフィーダー系路線の運営欠損相当額等に対する高速鉄道事業会計からの繰り入れにより収益も大きく増加した結果、収支は改善したものの当年度も純損失が生じており、累積欠損金は 600 億円を超える状況となっている。

財政状態についても、平成 20 年度及び平成 21 年度に高速鉄道事業会計から多額の出資を受けたことなどにより、資金不足の状態は解消するとともに、借入資本金を含めた実質負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状態からも脱したが、当年度の建設等資金収支面で多額の企業債償還金があったことから、再び実質債務超過の状態に陥っている。

事業の根幹となる運輸収益については、乗車人員の減少傾向に歯止めがかからず、「アクションプラン」で見込んでいる乗車人員を維持するための対策が必要であることに加え、現在、地方公営企業会計制度の見直しが行われており、新会計制度においては退職給付引当金の引き当て義務化などが予定されており、新会計制度への移行が決定すれば、多額の退職給付引当金を積み立てるために、「アクションプラン」の収支見込を修正し、収支均衡を図るためには、さらなる経費の削減及び増収対策が必要となる。

交通局では、公共交通機関の役割として環境・人にやさしい市営交通の対策として、ハイブリッドバスやノンステップバスの導入、バスロケーションシステムの整備及びバイオディーゼルの導入を行っているが、これらの投資等について、関係機関から一定の助成はあるものの、交通局の負担増となっている部分について、関係機関に働きかけ、新たな助成制度の拡充を図るとともに、アクションプランを着実に実行し、本事業の抜本的な経営改善に取り組みたい。

なお、信託受益権として計上されているオスカードリームについては、信託事業の借入金や事業配当金等に関して受託銀行との間で訴訟中であるが、裁判の結果によっては金銭負担が発生する可能性があるため、収支の改善や将来的な負担の回避に向けて引き続き努力されたい。



(自動車運送事業会計)

## 参 考 資 料

## 経営分析表

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	92.5	91.6	81.1	79.4	82.4
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	94.8	96.4	84.8	82.8	89.6
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	-	-	-	0.37	-
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	-	-	-	21367.41	-
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	121.1	127.9	104.4	95.5	97.6
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	31.9	29.7	84.6	122.4	113.1
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	29.9	28.6	83.0	121.1	111.2
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	1.9	0.9	59.3	81.6	64.5
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	-	-	-	26807.0	-
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	-	-	-	-	-
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	7.9	8.2	4.3	2.1	2.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	8.7	9.1	9.3	6.9	6.0
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	6.9	4.7	4.8	2.5	4.0
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建設仮勘定}} \times 100$ (%)	9.4	10.9	10.3	11.7	11.8
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	92.1	93.8	97.5	87.2	92.6
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	91.3	91.8	93.0	73.4	88.2
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	82.9	81.6	85.1	63.5	63.6
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	6.5	5.1	1.8	8.6	5.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	9.8	7.8	3.0	20.8	12.1

項	目	算	式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5
	23	企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	97.4	96.6	125.4	121.6	141.6
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	11.3	12.9	16.2	24.3	28.3
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	2.7	2.7	2.6	3.2	2.9
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	13.9	15.6	18.8	27.5	31.2
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	69.0	65.3	60.9	79.0	79.9
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	16,213	17,179	17,292	12,764	12,892
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	22,318	23,502	24,606	24,500	24,076
	30	職員一人当り 年間輸送人員 (年間)	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	63,512	65,582	63,552	82,388	83,415
	31	職員一人当り 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (キロ)	23,129	24,584	23,145	23,752	22,621
	32	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	270.5	289.9	306.8	449.8	481.8
	33	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	24.0	29.9	6.0	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金  
4 料金収入には特別乗車料線入金を含む。



# 高速鉄道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

高速鉄道については、当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは 129.9km となっており、増減はないが、在籍車数は 10 系リニューアル改造完了により 10 両 (0.8%) 減少し 1,270 両となっており、1 日平均の運転車数は、休日ダイヤの日数差などにより 1 両 (0.1%) 増加し 994 両、走行キロは 229km (0.1%) 増加し 314,926km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 25,477 人 (1.1%) 減少し 2,222,186 人となっている。

中量軌道については、当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは 7.9km、在籍車数は 80 両、1 日平均の運転車数は 60 両となっており、増減はないが、適用ダイヤの違いなどにより 1 日平均の走行キロは 80km (0.6%) 減少し 13,792km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 1,082 人 (1.5%) 減少し 71,071 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業務実績

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引		備 考	
			増 減	比 率		
営 業 キ ロ	高速鉄道	129.9	129.9	0.0	0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	1,270	1,280	10	0.8	"
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,350	1,360	10	0.7	
運 転 車 数	高速鉄道	994	993	1	0.1	1 日平均
	中量軌道	60	60	0	0.0	
	計	1,054	1,053	1	0.1	
走 行 キ ロ	高速鉄道	314,926	314,697	229	0.1	"
	中量軌道	13,792	13,872	80	0.6	
	計	328,718	328,569	149	0.0	
〔 敬老優待乗車証 利用者分を除く 〕 乗 車 人 員	高速鉄道	(2,150,659)	(2,176,937)	( 26,278)	( 1.2)	"
	中量軌道	2,222,186	2,247,663	25,477	1.1	
	中量軌道	(68,144)	(69,422)	( 1,278)	( 1.8)	
	計	71,071	72,153	1,082	1.5	
	計	(2,218,803)	(2,246,359)	( 27,556)	( 1.2)	
	計	2,293,257	2,319,816	26,559	1.1	
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ ロ	高速鉄道	317	317	0	0.0	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	229	231	2	0.9	
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	高速鉄道	2,237	2,263	26	1.1	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	1,182	1,204	22	1.8	
職 員 数	高速鉄道	(損益) 5,366	5,394	28	0.5	年度末現在
	中量軌道	(資本) 329	329	0	0.0	
	中量軌道	(損益) 152	152	0	0.0	
	計	5,847	5,875	28	0.5	

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、高速鉄道では、営業キロに変動はないが、在籍車数は10系リニューアル改造完了により当年度は減少している。平成18年12月の第8号線開業の平年度化により、1日平均運転車数及び1日平均走行キロは平成19年度まで増加し、その後は大きな増減はない。1日平均乗車人員は平成19年度まで増加し、平成20年度以降減少している。

また、中量軌道では、営業キロ及び在籍車数に変動はない。1日平均乗車人員及び1日1車当たり乗車人員は平成19年度に増加しているが、平成20年度以降は減少している。1日平均走行キロは、大きな増減はない。

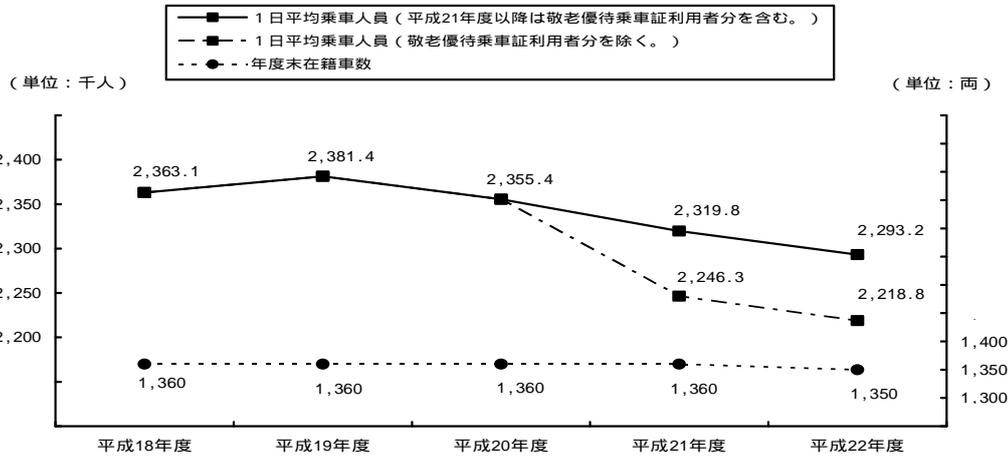
職員数については、高速鉄道においては、損益勘定の職員数が平成19年度以降は効率化の推進により減少している。また、資本勘定の職員数は、工事の状況に応じて年々減少している。中量軌道の職員数に変動はない。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営業キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100
中量軌道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合計	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100
在籍車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	1,280	100	1,280	100	1,280	100	1,280	100	1,270	99
中量軌道	80	100	80	100	80	100	80	100	80	100
合計	1,360	100	1,360	100	1,360	100	1,360	100	1,350	99
1日平均運転車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	954	100	994	104	992	104	993	104	994	104
中量軌道	60	100	60	100	60	100	60	100	60	100
合計	1,014	100	1,054	104	1,052	104	1,053	104	1,054	104
1日平均走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	303,846	100	314,806	104	314,627	104	314,697	104	314,926	104
中量軌道	13,829	100	13,790	100	13,805	100	13,872	100	13,792	100
合計	317,675	100	328,596	103	328,432	103	328,569	103	328,718	103
1日平均乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,287,610	100	2,305,083	101	2,282,254	100	(2,176,937) 2,247,663	(95) 98	(2,150,659) 2,222,186	(94) 97
中量軌道	75,527	100	76,378	101	73,204	97	(69,422) 72,153	(92) 96	(68,144) 71,071	(90) 94
合計	2,363,137	100	2,381,461	101	2,355,458	100	(2,246,359) 2,319,816	(95) 98	(2,218,803) 2,293,257	(94) 97
1日1車当たり走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	319	100	317	99	317	99	317	99	317	99
中量軌道	230	100	230	100	230	100	231	100	229	100
1日1車当たり乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,399	100	2,320	97	2,300	96	2,263	94	2,237	93
中量軌道	1,254	100	1,271	101	1,221	97	1,204	96	1,182	94
職員数	人		人		人		人		人	
高速鉄道	(損益) 5,585 (資本) 414	100	5,499 373	98 90	5,453 335	98 81	5,394 329	97 79	5,366 329	96 79
中量軌道	(損益) 152	100	152	100	152	100	152	100	152	100
合計	6,151	100	6,024	98	5,940	97	5,875	96	5,847	95

(注) 1 平成21年度以降は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。  
2 ( )内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,715億5,700万円で、予算額1,686億7,500万円に対し28億8,200万円の増、予算に対する執行率は101.7%となっているが、これは予算に比べ、営業収益の運輸雑収において広告料の減があったものの、運輸収益において定期外運賃や定期運賃の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は1,463億9,900万円で、予算額1,541億5,200万円に対し、77億5,200万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は95.0%となっているが、これは予算に比べ、特別損失の増があったものの、営業費用において委託費や人件費の減、営業外費用において雑支出の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

#### 収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増減	執行率
収 益	千円 168,675,747	千円 171,557,855	千円 2,882,108	% 101.7
営業収益	155,639,407	158,706,151	3,066,744	102.0
営業外収益	12,965,122	12,851,704	113,418	99.1
特別利益	71,218	0	71,218	0.0

#### 支出

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 154,152,407	千円 146,399,859	千円 7,752,548	% 95.0
営業費用	122,917,576	115,924,801	6,992,775	94.3
営業外費用	31,034,831	29,817,026	1,217,805	96.1
予備費	200,000	0	200,000	0.0
特別損失	0	658,033	658,033	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は265億9,400万円であって、その主なものは企業債収入189億2,700万円、補助金34億円、一般会計からの出資金27億4,600万円となっている。予算額389億2,700万円に対し、123億3,200万円の減、予算に対する執行率は68.3%となっている。

資本的支出の決算額は895億1,700万円で、その主なものは企業債償還金562億5,300万円、建設改良費315億4,300万円、自動車運送事業会計に対する貸付金15億4,100万円となっている。予算額1,059億2,800万円に対し、164億1,000万円の減、予算に対する執行率は84.5%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が26億7,400万円生じているが、これはエレベーター設置工事等において、関係先との協議に時間を要したことなどにより、工期延長になったものである。

当年度の建設改良事業では、変電所設備等改良工事、車両改造等工事、駅施設整備工事、エレベーター設置工事、火災対策設備整備工事、業務機械化工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は69.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表-4 予算決算比較対照表(資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	38,927,567	26,594,597	12,332,970	68.3
高速鉄道事業収入	38,927,567	26,594,597	12,332,970	68.3
企 業 債	28,337,000	18,927,591	9,409,409	66.8
出 資 金	3,364,000	2,746,000	618,000	81.6
補 助 金	4,934,053	3,400,482	1,533,571	68.9
建設受託工事収入	405,355	100,866	304,489	24.9
固定資産売却代金	317	581,000	580,683	著増
雑 収 入	1,886,842	838,658	1,048,184	44.4

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	105,928,424	89,517,899	2,674,000	13,736,525	84.5
高 速 鉄 道 事 業 費	105,878,024	89,496,434	2,674,000	13,707,590	84.5
建 設 改 良 費	45,521,157	31,543,431	2,674,000	11,303,726	69.3
企 業 債 償 還 金	56,253,559	56,253,557	0	2	100.0
貸 付 金	3,541,000	1,541,000	0	2,000,000	43.5
建 設 受 託 工 事 費	405,355	100,491	0	304,864	24.8
繰 延 勘 定 支 払 金	5,330	267	0	5,064	5.0
繰 替 金	151,000	57,689	0	93,311	38.2
雑 支 出	623	0	0	623	0.0
共 用 施 設 費	50,400	21,465	0	28,935	42.6
建 設 改 良 費	50,400	21,465	0	28,935	42.6

表 -5 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
	千円	千円	%
高 速 鉄 道 事 業	45,521,157	31,543,431	69.3
エ レ ベ ー タ - 設 置 工 事	5,390,916	2,831,536	52.5
可 動 式 ホ - ム 柵 設 置 工 事	1,865,605	1,523,023	81.6
駅 施 設 整 備 工 事	6,743,472	3,409,970	50.6
車 両 改 造 等 工 事	6,345,879	5,870,149	92.5
業 務 機 械 化 工 事	1,956,015	1,964,466	100.4
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	2,332,051	2,008,399	86.1
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	18,387,219	12,017,792	65.4
諸 施 設 整 備 工 事 等	2,500,000	1,918,096	76.7
共 用 施 設	50,400	21,465	42.6
諸 施 設 整 備 工 事 等	50,400	21,465	42.6
合 計	45,571,557	31,564,897	69.3

### 3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,642 億 2,500 万円、費用 1,403 億 2,400 万円で、差引き 239 億 100 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 288 億 9,700 万円に比べ、49 億 9,500 万円減少している。これは主として、運輸収益や運輸雑収が減少したことなどにより収益が減少したことに加え、自動車運送事業会計繰出金が増加したことなどにより費用が増加したことによるものである。

#### (1) 収益について

収益は前年度に比べ、乗車人員の減等により運輸収益で 9 億 6,900 万円 (0.7%)、特例債の元金償還にかかる補助の減等により一般会計補助金で 5 億 8,700 万円 (5.7%)、広告料収入の減等により運輸雑収で 4 億 9,700 万円 (6.7%) の減等があったことにより、収益合計では、前年度に比べ 20 億 4,500 万円 (1.2%) 減少し、1,642 億 2,500 万円となっている。

なお、収益では、運輸収益の占める割合が最も大きく 88.0% (前年度 87.5%) となっており、続いて一般会計補助金 5.9% (前年度 6.2%)、運輸雑収 4.2% (前年度 4.5%) となっている。

#### (2) 費用について

費用は前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 10 億 7,800 万円 (5.2%)、減価償却費で 7 億 2,100 万円 (1.8%) 等の減があったものの、自動車運送事業会計繰出金で 30 億 1,900 万円 (皆増)、第 7 号線統合指令システムの移行完了に伴う除却費の増等により固定資産除却費で 19 億円 (211.2%) 等の増があったことにより、費用合計では、前年度に比べ 29 億 4,900 万円 (2.1%) 増加し、1,403 億 2,400 万円となっている。

なお、費用では、人件費の占める割合が最も大きく 36.0% (前年度 37.0%) となっており、続いて減価償却費 27.5% (前年度 28.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費 13.9% (前年度 15.0%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 117.0% (前年度 121.0%)、経常収支比率は 117.6% (前年度 121.5%)、業務活動の成果を示す営業比率は 131.9% (前年度 134.6%) と、いずれも前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

## 比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成21年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 164,225,955	% 100.0	千円 166,271,575	% 100.0	千円 2,045,619	% 1.2
営 業 収 益	151,406,062	92.2	152,872,707	91.9	1,466,645	1.0
運 輸 収 益	144,445,726	88.0	145,415,092	87.5	969,366	0.7
運 輸 雑 収	6,960,336	4.2	7,457,615	4.5	497,279	6.7
営 業 外 収 益	12,819,893	7.8	13,375,515	8.0	555,622	4.2
府 補 助 金	61,785	0.0	64,941	0.0	3,156	4.9
一 般 会 計 補 助 金	9,714,834	5.9	10,301,923	6.2	587,089	5.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	980,872	0.6	1,006,228	0.6	25,356	2.5
受 託 事 業 収 益	33,331	0.0	54,714	0.0	21,383	39.1
そ の 他 収 益	2,029,070	1.2	1,947,709	1.2	81,361	4.2
特 別 利 益	0	0.0	23,352	0.0	23,352	皆減
費 用	140,324,064	100.0	137,374,173	100.0	2,949,891	2.1
営 業 費 用	114,807,066	81.8	113,596,293	82.7	1,210,773	1.1
人 件 費	50,582,118	36.0	50,842,262	37.0	260,144	0.5
動 力 費	5,912,253	4.2	5,902,733	4.3	9,520	0.2
修 繕 費	8,444,492	6.0	8,188,383	6.0	256,109	3.1
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	548,321	0.4	998,681	0.7	450,360	45.1
固 定 資 産 除 却 費	2,800,145	2.0	899,737	0.7	1,900,408	211.2
光 熱 水 費	1,135,142	0.8	1,123,557	0.8	11,585	1.0
委 託 費	4,118,788	2.9	3,856,762	2.8	262,026	6.8
減 価 償 却 費	38,638,693	27.5	39,359,730	28.7	721,037	1.8
そ の 他	2,627,114	1.9	2,424,448	1.8	202,666	8.4
営 業 外 費 用	24,858,965	17.7	23,195,932	16.9	1,663,032	7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,497,092	13.9	20,575,988	15.0	1,078,896	5.2
一 般 会 計 分 担 金	1,777,280	1.3	1,816,000	1.3	38,720	2.1
受 託 事 業 費	28,237	0.0	47,382	0.0	19,145	40.4
自 動 車 運 送 事 業 会 計 繰 出 金	3,019,418	2.2	0	0.0	3,019,418	皆増
雑 支 出	517,835	0.4	735,326	0.5	217,491	29.6
そ の 他	19,102	0.0	21,236	0.0	2,134	10.0
特 別 損 失	658,033	0.5	581,948	0.4	76,085	13.1
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	24,559,924	-	29,455,997	-	4,896,073	16.6
純 利 益 ( 純 損 失 )	23,901,891	-	28,897,401	-	4,995,510	17.3
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 年 度 末 未 処 理 欠 損 金 )	18,638,107	-	5,263,784	-	23,901,891	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	117.0 %	121.0 %	4.0 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	117.6 %	121.5 %	3.9 %
営 業 比 率 (注3)	131.9 %	134.6 %	2.7 %

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の増減に応じて、平成 19 年度に増加したが、平成 20 年度以降は減少している。また、営業外収益は、平成 20 年度までは増加しているが、前年度からは減少している。特別利益は平成 20 年度以降大きく減少している。収益全体では、平成 19 年度が最も多く、平成 20 年度以降は減少しているが、ほぼ横ばいの状況となっている。

一方、費用では、営業費用、営業外費用ともに、平成 19 年度に増加し、平成 20 年度以降は減少しているが、当年度は再び増加している。費用全体では、多額の特別損失を計上した平成 20 年度が最も多くなっている。

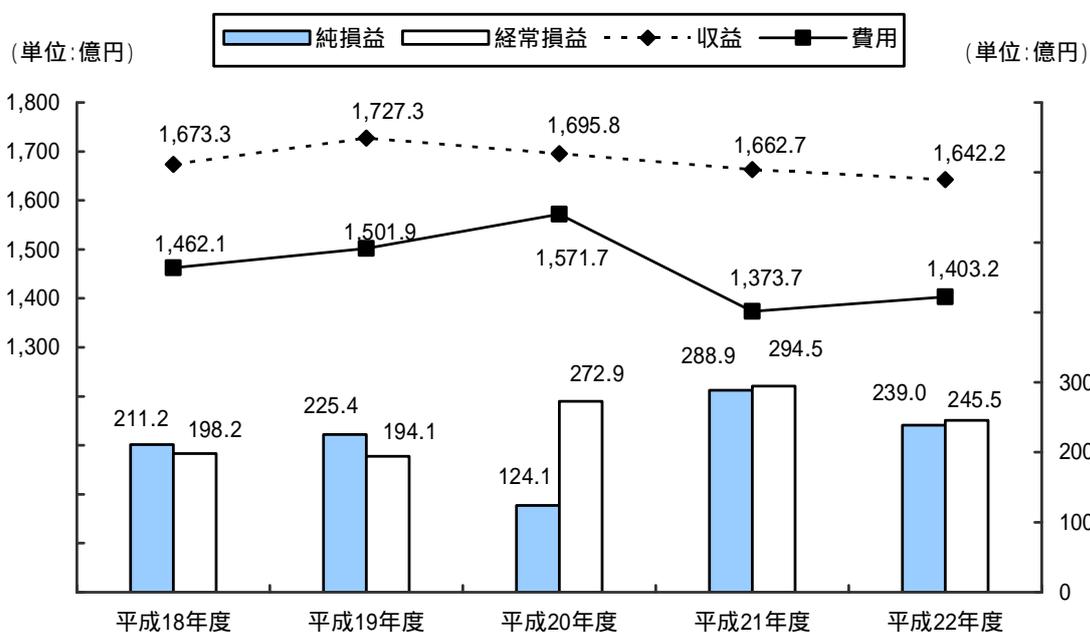
経営収支は、平成 20 年度は特別損失の影響により他の年度より純利益が少なくなっているが、毎年度多額の純利益を計上している。当年度も 239 億 100 万円の純利益を計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は 186 億 3,800 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

## 經營收支比較

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	指数								
收 益	千円									
	167,333,035	100	172,731,244	103	169,589,334	101	166,271,575	99	164,225,955	98
營業 收益	153,741,213	100	156,724,151	102	155,684,024	101	152,872,707	99	151,406,062	98
營業外 收益	12,292,388	100	12,885,296	105	13,794,440	112	13,375,515	109	12,819,893	104
特別 利益	1,299,434	100	3,121,797	240	110,871	9	23,352	2	0	0
費 用	146,211,044	100	150,190,022	103	157,171,302	107	137,374,173	94	140,324,064	96
營業 費用	118,002,617	100	121,120,828	103	117,472,078	100	113,596,293	96	114,807,066	97
營業外 費用	28,208,427	100	29,069,194	103	24,713,716	88	23,195,932	82	24,858,965	88
特別 損失	0	-	0	-	14,985,509	-	581,948	-	658,033	-
經常 利益 ( 經常 損失 )	19,822,558	100	19,419,425	98	27,292,670	138	29,455,997	149	24,559,924	124
純 利 益 ( 純 損 失 )	21,121,992	100	22,541,222	107	12,418,032	59	28,897,401	137	23,901,891	113
年度末未処分 利益 剰余金 ( 年度末 未処理欠損金 )	69,120,440	-	46,579,218	-	34,161,186	-	5,263,784	-	18,638,107	-
収 支 比 率	114.4	-	115.0	-	107.9	-	121.0	-	117.0	-
經常 収 支 比 率	113.6	-	112.9	-	119.2	-	121.5	-	117.6	-
營 業 比 率	130.3	-	129.4	-	132.5	-	134.6	-	131.9	-



(4) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支

運転1km当たりの収支は、高速鉄道では、減少傾向にあった運輸収益が平成20年度わずかに増加したが、前年度以降は減少しており、経常収益についてもほぼ同様の状況である。経常費用は減少傾向にあったが、当年度は増加したことにより、差引収支が悪化している。中量軌道については、おおむね経常収益の減少を上回る経常費用の減少が続いていたため、差引収支は改善されているが、依然収支不足の状態が継続している。

路線別収支については、高速鉄道では、営業係数が第6号線及び第8号線については改善しているが、その他の路線では悪化している。また、第5号線、第7号線及び第8号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況となっている。高速鉄道全体では、営業係数は74.9(前年度73.4)に悪化している。中量軌道についても、営業係数は122.5(前年度124.3)と前年度に比べ改善しているが、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近5か年間ににおける運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表-8、表-9及び表-10のとおりである。

表-8 高速鉄道運転1km当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	指数								
経 常 収 益	円 1,466	100	円 1,442	98	円 1,447	99	円 1,418	97	円 1,400	95
運 輸 収 益	1,284	100	1,259	98	1,260	98	1,242	97	1,233	96
補 助 金	80	100	85	106	90	113	90	113	85	106
そ の 他	101	100	99	98	97	96	86	85	82	81
経 常 費 用	1,276	100	1,266	99	1,202	94	1,155	91	1,180	92
人 件 費	478	100	458	96	439	92	427	89	421	88
減 価 償 却 費	332	100	359	108	346	104	335	101	329	99
支 払 利 息	221	100	216	98	188	85	174	79	165	75
そ の 他	245	100	233	95	229	93	219	89	265	108
差 引 収 支	190	-	176	-	245	-	263	-	219	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 9

## 中量軌道運転 1 km 当たりの収支の推移

区分	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	指数								
経常収益		円 684	100	円 683	100	円 662	97	円 664	97	円 662	97
運輸収益		575	100	575	100	555	97	550	96	550	96
補助金		1	100	1	100	1	100	1	100	3	300
その他		108	100	107	99	107	99	112	104	108	100
経常費用		920	100	868	94	834	91	805	88	790	86
人件費		290	100	293	101	307	106	301	104	303	104
減価償却費		238	100	202	85	200	84	176	74	155	65
支払利息		156	100	145	93	106	68	101	65	100	64
その他		237	100	228	96	221	93	228	96	232	98
差引収支		236	-	185	-	172	-	141	-	128	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料線入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」に含む。

表 - 10

## 高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区分	営業 キロ	1日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成22 年度	平成21 年度	増 減
高速鉄道	km 129.9	人 2,222,186	千円 148,594,169	千円 111,361,288	千円 37,232,881	74.9	73.4	1.5
第1号線 (御堂筋線)	24.5	960,551	65,006,181	28,977,714	36,028,466	44.6	43.8	0.8
第2号線 (谷町線)	28.1	391,189	28,029,955	21,715,151	6,314,804	77.5	75.8	1.7
第3号線 (四つ橋線)	11.4	195,254	10,731,124	9,989,751	741,373	93.1	90.5	2.6
第4号線 (中央線)	17.9	191,240	16,317,486	11,295,312	5,022,174	69.2	68.0	1.2
第5号線 (千日前線)	12.6	116,924	6,642,026	8,422,603	1,780,577	126.8	126.6	0.2
第6号線 (堺筋線)	8.5	236,407	12,196,191	9,785,498	2,410,693	80.2	82.3	2.1
第7号線 長堀鶴見緑地線	15.0	98,807	6,822,549	11,677,342	4,854,793	171.2	148.5	22.7
第8号線 (今里筋線)	11.9	31,814	2,848,656	9,497,916	6,649,260	333.4	366.5	33.1
中量軌道	7.9	71,071	2,811,893	3,445,779	633,885	122.5	124.3	1.8

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金、電路設備、投資等の増があったものの、線路設備、信託事業貸付勘定、機械装置等の減があったことにより81億100万円(0.6%)減少し、1兆3,865億8,200万円となっている。このうち有形固定資産は1兆2,286億9,600万円であって資産合計の88.6%(前年度89.0%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金、未払費用の増があったものの、企業債、信託事業借入勘定、前受金等の減があったことにより61億1,400万円(7.7%)減少し、732億6,100万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度未処理欠損金が解消し、当年度未処分利益剰余金が増加したことや、自己資本金、一般会計補助金等の増があったものの、借入資本金の減があったことにより19億8,600万円(0.2%)減少し、1兆3,133億2,000万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の44.1%(前年度46.2%)を占め、6,120億1,200万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ388億5,500万円(5.4%)減少し、6,852億7,400万円となり、資産合計の49.4%(前年度51.9%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

## 比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,309,099,344	94.4	1,319,973,487	94.6	10,874,144	0.8
有 形 固 定 資 産	1,228,696,255	88.6	1,240,915,234	89.0	12,218,979	1.0
土 地	48,918,850	3.5	49,029,936	3.5	111,086	0.2
建 物	38,997,537	2.8	39,231,395	2.8	233,858	0.6
線 路 設 備	899,533,366	64.9	912,000,219	65.4	12,466,852	1.4
電 路 設 備	156,241,907	11.3	153,409,488	11.0	2,832,419	1.8
車 両	36,133,095	2.6	35,970,161	2.6	162,933	0.5
機 械 装 置	24,968,777	1.8	26,221,513	1.9	1,252,735	4.8
工具、器具及び備品	6,529,866	0.5	7,535,533	0.5	1,005,666	13.3
建設仮勘定	17,372,856	1.3	17,516,990	1.3	144,134	0.8
無 形 固 定 資 産	3,638,676	0.3	3,834,840	0.3	196,165	5.1
投 資	76,764,413	5.5	75,223,413	5.4	1,541,000	2.0
流 動 資 産	77,418,471	5.6	74,630,220	5.4	2,788,251	3.7
現 金 預 金	62,378,283	4.5	57,596,260	4.1	4,782,023	8.3
未 収 金	8,885,880	0.6	9,257,994	0.7	372,114	4.0
貯 蔵 品	1,106,442	0.1	1,000,570	0.1	105,872	10.6
前 払 費 用	1,249	0.0	1,248	0.0	1	0.1
信託事業貸付勘定	5,042,502	0.4	6,766,014	0.5	1,723,512	25.5
その他流動資産	4,115	0.0	8,134	0.0	4,019	49.4
繰 延 勘 定	64,280	0.0	79,707	0.0	15,426	19.4
資 産 合 計	1,386,582,095	100.0	1,394,683,415	100.0	8,101,319	0.6
固 定 負 債	40,849,998	2.9	45,475,553	3.3	4,625,555	10.2
企 業 債	38,158,929	2.8	42,741,071	3.1	4,582,143	10.7
その他固定負債	2,691,070	0.2	2,734,482	0.2	43,412	1.6
流 動 負 債	32,411,437	2.3	33,900,876	2.4	1,489,439	4.4
未 払 金	15,398,605	1.1	14,691,135	1.1	707,470	4.8
未 払 費 用	110,089	0.0	64,984	0.0	45,105	69.4
前 受 金	9,379,746	0.7	9,827,701	0.7	447,955	4.6
信託事業借入勘定	5,042,502	0.4	6,766,014	0.5	1,723,512	25.5
その他流動負債	2,480,495	0.2	2,551,041	0.2	70,546	2.8
負 債 計	73,261,435	5.3	79,376,429	5.7	6,114,993	7.7
資 本 金	961,540,584	69.3	991,534,998	71.1	29,994,414	3.0
自 己 資 本 金	349,527,763	25.2	346,781,763	24.9	2,746,000	0.8
借 入 資 本 金	612,012,821	44.1	644,753,235	46.2	32,740,414	5.1
剰 余 金	351,780,076	25.4	323,771,988	23.2	28,008,088	8.7
資 本 剰 余 金	333,141,969	24.0	329,035,773	23.6	4,106,196	1.2
国 庫 補 助 金	125,648,582	9.1	124,880,139	9.0	768,443	0.6
府 補 助 金	10,630,379	0.8	10,477,428	0.8	152,951	1.5
一般会計補助金	132,312,412	9.5	129,848,167	9.3	2,464,246	1.9
その他補助金	90,611	0.0	86,248	0.0	4,363	5.1
受贈財産評価額	12,766,814	0.9	12,766,004	0.9	810	0.0
その他資本剰余金	51,693,171	3.7	50,977,787	3.7	715,384	1.4
利益剰余金(欠損金)	18,638,107	1.3	5,263,784	0.4	23,901,891	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	18,638,107	1.3	5,263,784	0.4	23,901,891	-
〔当年度純利益〕 〔当年度純損失〕	(23,901,891)	(1.7)	(28,897,401)	(2.1)	(4,995,510)	(17.3)
資 本 計	1,313,320,660	94.7	1,315,306,986	94.3	1,986,326	0.2
負 債 資 本 合 計	1,386,582,095	100.0	1,394,683,415	100.0	8,101,319	0.6

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成22年度末) 921,046,207千円

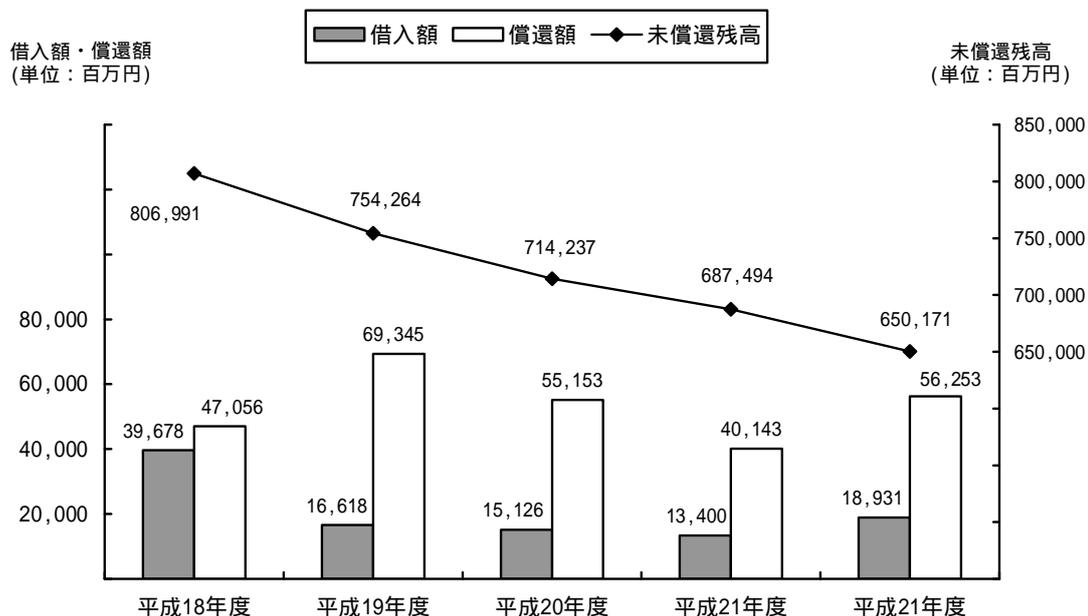
(平成21年度末) 890,363,000千円

## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況を見ると、毎年度償還額が借入額を上回っている。また、平成19年度、平成20年度及び当年度に公的資金補償金免除繰上償還による繰上償還を行ったことにより償還額が大幅に増加したため、未償還残高は大きく減少し、当年度末残高は6,501億7,100万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-12のとおりである。

表-12 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

### (3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は211億1,500万円で、収益的収入への繰入額は、補助金として特例債に係る元金償還・利子補助等が97億1,400万円、繰入金として特別乗車料繰入金等が61億8,400万円繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として地下鉄等防災・安全対策事業費補助等が24億6,900万円、出資金として27億4,600万円が繰り入れられている。なお、前年度から収益的収入への繰入金が大きく増加しているが、これは、敬老優待乗車証のIC化に伴い、一般会計から実際の乗車人員に基づき特別乗車料の繰入れが行われることとなったためである。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特例債に係る元金償還・利子補助等の減等により5億5,500万円減少しており、資本的収入については、建設費に対する補助金の増等により、7,700万円増加している。

本事業の最近5か年間における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-13のとおりである。

表-13 一般会計等繰入金の推移

区 分	年 度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 8,853,887	100	千円 9,682,044	109	千円 10,266,635	116	千円 10,301,923	116	千円 9,714,834	110
	繰入金	1,966,343	100	1,998,710	102	2,023,652	103	6,153,769	313	6,184,989	315
	計	10,820,230	100	11,680,754	108	12,290,287	114	16,455,692	152	15,899,823	147
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	4,735,038	100	1,557,253	33	1,720,075	36	2,114,204	45	2,469,575	52
	出資金	10,140,000	100	3,331,000	33	3,165,000	31	3,024,000	30	2,746,000	27
	計	14,875,038	100	4,888,253	33	4,885,075	33	5,138,204	35	5,215,575	35
合 計		25,695,268	100	16,569,007	64	17,175,363	67	21,593,897	84	21,115,398	82
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		6.5		6.8		7.2		9.9		9.7	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		21.9		21.2		20.7		17.0		19.6	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で659億8,800万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で617億1,000万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は42億7,700万円増加し、当年度末における運転資金残額は450億700万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-14、運転資金増減の状況は表-15のとおりである。

表-14 資金運用表

資金の運用		資金の源泉	
	円		円
資金を要した費用	98,237,317,522	収益総額	164,225,955,204
費用総額	140,324,063,820		
固定資産除却費	2,770,918,461		
減価償却費	38,638,693,104		
繰延勘定償却	19,101,950		
固定資産売却損	658,032,783		
経営収支面の 資金剰余	65,988,637,682		
建設改良費	31,564,896,504	企業債	18,927,590,800
企業債償還金	56,253,556,687	一般会計出資金	2,746,000,000
自動車運送事業会計貸付金	1,541,000,000	国庫補助金	773,592,735
建設受託工事費	100,490,614	府補助金	152,951,023
繰延勘定支払金	266,500	一般会計補助金	2,469,574,779
繰替金	57,688,900	その他補助金	4,363,119
		建設受託工事収入	100,866,304
		固定資産売却代金	581,000,000
		雑収入	838,658,290
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,212,353,741
		建設等資金収支面の 資金不足	61,710,948,414
運転資金の増加	4,277,689,268		
計	192,032,905,995	計	192,032,905,995

表-15 運転資金増減表

区分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増減
	円	円	円
流動資産(A)	77,418,471,205	74,630,220,450	2,788,250,755
流動負債(B)	32,411,437,071	33,900,875,584	1,489,438,513
運転資金 (A - B)	45,007,034,134	40,729,344,866	4,277,689,268

## 5 意見

本事業においては、平成 15 年度から 8 年連続で単年度黒字を計上した結果、当年度に未処理欠損金を解消するとともに、未処分利益剰余金 186 億 3,800 万円を計上した。

しかしながら、乗車人員は地下鉄、ニュートラムともに減少傾向にあり、収益の根幹である運輸収益や広告料収入も減少傾向となっている。少子高齢化などの社会構造の変化により、乗車人員の増加を期待することが困難な状況にあり、また、今後退職人員の大幅な増加により退職金の支出の増加が見込まれることから、経営の見通しは決して楽観できるものではないので、引き続き、企画乗車券の発売による利用拡大や、沿線住民等への利用促進キャンペーンの実施等、新たな需要の開拓や、多くの乗客が利用する立地上の利点を生かしたいいわゆる「駅ナカ」事業等の増収対策や、安全輸送の確保を前提とした外部委託の実施や機械化による経費の節減対策に取り組まれない。

また、路線別に収支状況の管理がされているが、今後も路線別の経営管理を徹底し、路線に応じた増収対策や経費節減対策に取り組むとともに、路線別の管理責任体制とするなど、より細かい経営管理について検討されたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。



( 高速鉄道事業会計 )

## 参 考 資 料

## 経営分析表

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	94.2	94.9	94.8	94.6	94.4
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	56.0	53.5	51.6	49.5	47.1
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	40.5	43.5	45.7	48.1	50.6
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	232.7	218.1	207.4	196.8	186.7
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	97.7	97.9	97.4	97.0	96.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	162.9	169.0	196.8	220.1	238.9
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	131.0	139.4	170.7	197.2	219.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	118.2	123.0	149.6	169.9	192.5
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	147.0	129.8	118.7	108.0	97.7
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.6	2.0	2.2	2.1	2.0
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	23.9	23.1	21.2	18.0	16.7
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.4	0.8	0.7	0.7	0.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建設仮勘定}} \times 100$ (%)	3.0	3.3	3.3	3.2	3.2
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	114.4	115.0	107.9	121.0	117.0
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	113.6	112.9	119.2	121.5	117.6
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	130.3	129.4	132.5	134.6	131.9
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.4	1.6	0.9	2.1	1.7
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	13.7	14.4	8.0	18.9	15.8

項	目	算	式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
22	利子負担率		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.1	3.4	3.1	3.0	3.0
23	企業債償還金 対減価償却額比率		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	103.9	145.8	115.2	80.6	126.0
24	企業債償還元金 対料金収入比率		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	27.2	41.7	31.8	21.8	33.7
25	企業債利息 対料金収入比率		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	16.8	16.8	14.4	13.6	12.9
26	企業債元利償還金 対料金収入比率		$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	44.0	58.5	46.2	35.5	46.6
27	職員給与費 対料金収入比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	37.7	36.9	35.4	35.0	35.0
28	職員一人当り 営業収益		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	26,798	27,734	27,776	27,564	27,439
29	職員一人当り 有形固定資産		$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	212,169	213,278	210,874	211,220	210,141
30	職員一人当り 年間輸送 人員(年間)		$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	150,348	154,241	153,388	152,674	151,692
31	職員一人当り 年間 走行キロ		$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (キロ)	20,211	21,282	21,388	21,624	21,744
32	累積欠損金比率		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	45.0	29.7	21.9	3.4	-
33	不良債務比率		$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-

その他

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金  
4 料金収入には特別乗車料線入金を含む。



# 水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 2,683 千 $m^3$  (0.6%) 増加し、444,360 千 $m^3$  となっており、有収水量は 812 千 $m^3$  (0.2%) 増加し、393,925 千 $m^3$  となり、有収率は 88.7% (前年度 89.0%) と低下している。当年度末現在の給水世帯数は 4,901 世帯 (0.3%) 増加し、1,496,534 世帯となっている。

また、施設利用率は前年度に比べ向上し、50.1% (前年度 49.8%) となっており、最大稼働率も向上し、56.2% (前年度 55.6%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 $m^3$ 444,360	千 $m^3$ 441,677	千 $m^3$ 2,683	% 0.6	年 間
有 収 水 量	千 $m^3$ 393,925	千 $m^3$ 393,114	千 $m^3$ 812	% 0.2	"
有 収 率	% 88.7	% 89.0	% 0.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世 帯 1,496,534	世 帯 1,491,633	世 帯 4,901	% 0.3	年度末現在
職 員 数	人	人	人	%	"
損 益 勘 定	1,662	1,728	66	3.8	
資 本 勘 定	138	138	0	0.0	
給 水 能 力	千 $m^3$ 2,430	千 $m^3$ 2,430	千 $m^3$ 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 $m^3$ 1,217	千 $m^3$ 1,210	千 $m^3$ 7	% 0.6	"
最 大 給 水 量	千 $m^3$ 1,366	千 $m^3$ 1,351	千 $m^3$ 15	% 1.1	"
施 設 利 用 率	% 50.1	% 49.8	% 0.3	-	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 56.2	% 55.6	% 0.6	-	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成22年度25人、平成21年度24人を含まない。

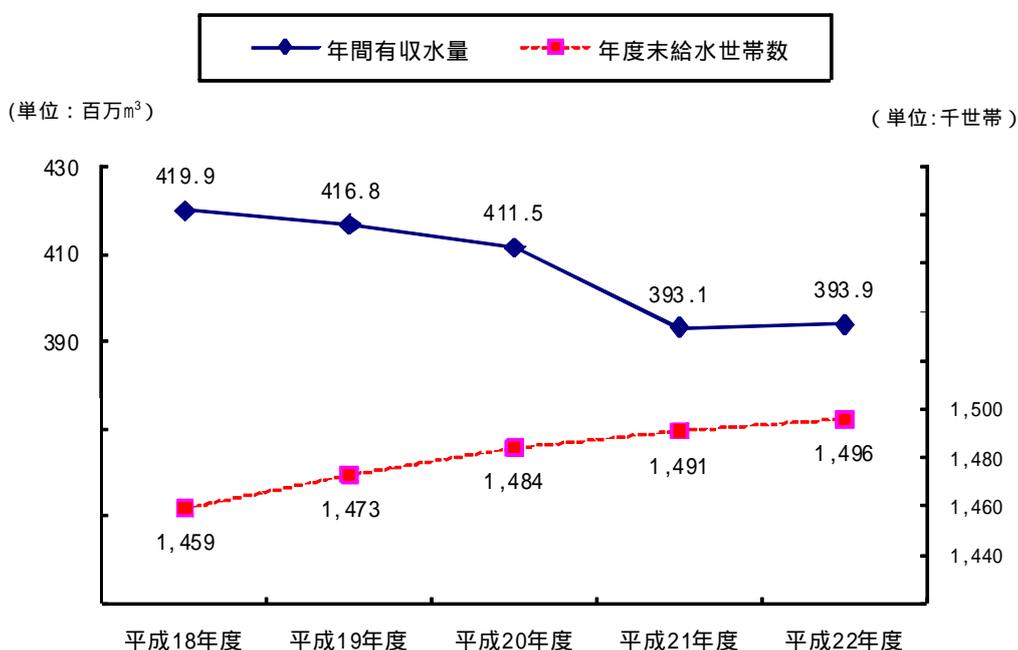
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加傾向にあり、給水量、有収水量は年々減少傾向にあったが、当年度はわずかに増加している。有収率は平成20年度まで上昇傾向にあったが、前年度以降は低下している。また、施設利用率、最大稼働率はともに、年々低下していたが、当年度は上昇している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	業務実績	指数								
給水量	千 <sup>3</sup> 475,577	100	千 <sup>3</sup> 468,254	98	千 <sup>3</sup> 453,260	95	千 <sup>3</sup> 441,677	93	千 <sup>3</sup> 444,360	93
有収水量	千 <sup>3</sup> 419,924	100	千 <sup>3</sup> 416,876	99	千 <sup>3</sup> 411,592	98	千 <sup>3</sup> 393,114	94	千 <sup>3</sup> 393,925	94
有収率	% 88.3	-	% 89.0	-	% 90.8	-	% 89.0	-	% 88.7	-
給水世帯数	世帯 1,459,794	100	世帯 1,473,798	101	世帯 1,484,343	102	世帯 1,491,633	102	世帯 1,496,534	103
職員数	人 1,989	100	人 1,883	95	人 1,799	90	人 1,728	87	人 1,662	84
損益勘定 資本勘定	136	100	130	96	131	96	138	101	138	101
給水能力 (1日)	千 <sup>3</sup> 2,430	100								
平均給水量 (1日)	千 <sup>3</sup> 1,303	100	千 <sup>3</sup> 1,279	98	千 <sup>3</sup> 1,242	95	千 <sup>3</sup> 1,210	93	千 <sup>3</sup> 1,217	93
最大給水量 (1日)	千 <sup>3</sup> 1,495	100	千 <sup>3</sup> 1,442	96	千 <sup>3</sup> 1,424	95	千 <sup>3</sup> 1,351	90	千 <sup>3</sup> 1,366	91
施設利用率	% 53.6	-	% 52.6	-	% 51.1	-	% 49.8	-	% 50.1	-
最大稼働率	% 61.5	-	% 59.3	-	% 58.6	-	% 55.6	-	% 56.2	-



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は712億8,600万円で、予算額747億5,500万円に対し、34億6,800万円の減、予算に対する執行率は95.4%となっているが、これは予算に比べ、給水収益の増による営業収益の増があったものの、土地売却の延期による特別利益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は652億9,400万円で、予算額720億9,500万円に対し、64億7,100万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、人件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が3億2,900万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したため、工期延長となったことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は90.6%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

#### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	74,755,029	71,286,850	3,468,179	95.4
営 業 収 益	66,612,561	67,307,458	694,897	101.0
営 業 外 収 益	3,409,318	3,345,303	64,015	98.1
特 別 利 益	4,733,150	634,088	4,099,062	13.4

#### 支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費 用	72,095,073	65,294,963	329,106	6,471,004	90.6
営 業 費 用	59,702,649	53,530,940	329,106	5,842,603	89.7
営 業 外 費 用	8,672,188	8,669,559	0	2,629	100.0
特 別 損 失	3,660,236	3,094,464	0	565,772	84.5
予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は87億4,500万円で、その主なものは企業債収入66億6,700万円、社団法人滋賀県造林公社との特定調停に基づく貸付金返還金6億2,200万円、工事負担金5億9,500万円となっている。予算額113億4,700万円に対し、26億200万円の減、予算に対する執行率は77.1%となっている。

資本的支出の決算額は375億4,000万円で、その主なものは償還金180億200万円、建設改良費138億8,300万円となっている。予算額418億8,300万円に対し、43億4,300万円の減、予算に対する執行率は89.6%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が32億2,300万円生じているが、これは各関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替などの配水設備の改良工事や、泉尾配水場建設工事等の浄送水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は76.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表-4 予算決算比較対照表(資本的収支)

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 11,347,396	千円 8,745,105	千円 2,602,291	% 77.1
企 業 債	8,381,000	6,667,840	1,713,160	79.6
補 助 金	403,272	361,688	41,584	89.7
固定資産売却代金	470,227	4,730	465,497	1.0
工 事 負 担 金	1,131,284	595,473	535,811	52.6
分 担 金	12,679	57,787	45,108	455.8
雑 収 入	326,458	435,112	108,654	133.3
貸付金返還金	622,476	622,476	0	100.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 41,883,982	千円 37,540,469	千円 3,223,000	千円 1,120,513	% 89.6
建 設 改 良 費	18,132,965	13,883,035	3,223,000	1,026,930	76.6
償 還 金	18,017,655	18,002,020	0	15,635	99.9
繰延勘定支払金	32,000	1,280	0	30,720	4.0
繰 替 金	5,470,120	5,435,006	0	35,114	99.4
雑 支 出	231,242	219,127	0	12,115	94.8

表 - 5

## 建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
	改 良 工 事	18,132,965	13,883,035	76.6
	浄 送 水 設 備	5,876,337	4,830,170	82.2
	配 水 設 備	9,996,272	7,690,939	76.9
	そ の 他 設 備	2,260,357	1,361,926	60.3

### 3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 680 億 7,300 万円、費用 628 億 3,300 万円で、差引き 52 億 4,000 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 49 億 400 万円に比べ 3 億 3,500 万円増加している。これは主として、社団法人滋賀県造林公社の特定調停に基づく貸付金毀損による特別損失が大幅に増加したものの、資産減耗費や人件費等が減少したことによる費用の減に加え、特別利益の増加による収益の増があったことによるものである。

#### (1) 収益について

収益は前年度に比べ、給水収益で 2 億 800 万円 (0.3%) の減があったものの、土地売却等による特別利益 6 億 3,400 万円 (皆増) の増があったことなどにより、収益合計では 1 億 3,800 万円 (0.2%) 増加し、680 億 7,300 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 94.0% (前年度 94.5%) となっており、続いて雑収益 4.4% (前年度 4.7%) となっている。

#### (2) 費用について

費用は前年度に比べ、社団法人滋賀県造林公社の特定調停に基づく貸付金毀損等による特別損失で 29 億 4,300 万円 (著増)、共同溝の供用開始等による減価償却費 1 億 1,200 万円 (0.7%) などの増があったものの、資産減耗費で 9 億 6,500 万円 (62.2%)、職員数の減等により人件費で 5 億 800 万円 (3.3%)、委託料で 4 億 9,800 万円 (7.1%) などの減があったことにより、費用合計では 1 億 9,700 万円 (0.3%) 減少し、628 億 3,300 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 26.7% (前年度 26.4%) となっており、続いて人件費 23.7% (前年度 24.4%)、修繕費 11.7% (前年度 12.1%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 108.3% (前年度 107.8%)、経常収支比率は 112.9% (前年度 108.0%)、業務活動の成果を示す営業比率は 122.1% (前年度 116.7%) となっており、いずれも前年度に比べ向上している。

また、給水原価は費用が減少し、有収水量が増加したことにより、前年度に比べ低下し、販売単価については、給水収益が減少し、有収水量が増加したことにより低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

## 比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成21年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益	68,073,974	100.0	67,935,138	100.0	138,836	0.2
営 業 収 益	64,228,605	94.4	64,619,225	95.1	390,620	0.6
給 水 収 益	63,982,236	94.0	64,190,452	94.5	208,216	0.3
受 託 工 事 収 益	148,322	0.2	339,547	0.5	191,224	56.3
そ の 他 営 業 収 益	98,046	0.1	89,226	0.1	8,820	9.9
営 業 外 収 益	3,211,281	4.7	3,315,913	4.9	104,632	3.2
受 取 利 息	100,301	0.1	151,786	0.2	51,484	33.9
一 般 会 計 補 助 金	92,912	0.1	0	0.0	92,912	皆増
雑 収 益	3,018,068	4.4	3,164,127	4.7	146,060	4.6
特 別 利 益	634,088	0.9	0	0.0	634,088	皆増
費 用	62,833,053	100.0	63,030,184	100.0	197,131	0.3
営 業 費 用	52,595,814	83.7	55,364,206	87.8	2,768,392	5.0
人 件 費	14,889,684	23.7	15,397,714	24.4	508,030	3.3
通 信 運 搬 費	493,730	0.8	482,094	0.8	11,637	2.4
委 託 料	6,492,335	10.3	6,990,704	11.1	498,370	7.1
賃 借 料	768,138	1.2	1,048,921	1.7	280,783	26.8
修 繕 費	7,332,467	11.7	7,647,946	12.1	315,479	4.1
動 力 費	2,136,224	3.4	2,138,544	3.4	2,321	0.1
薬 品 費	620,968	1.0	613,427	1.0	7,541	1.2
工 事 請 負 費	66,934	0.1	195,183	0.3	128,250	65.7
材 料 費	759,871	1.2	843,627	1.3	83,756	9.9
負 担 金	649,346	1.0	800,095	1.3	150,749	18.8
減 価 償 却 費	16,770,264	26.7	16,657,637	26.4	112,627	0.7
資 産 減 耗 費	586,168	0.9	1,551,760	2.5	965,592	62.2
そ の 他	1,029,684	1.6	996,552	1.6	33,132	3.3
営 業 外 費 用	7,150,555	11.4	7,522,628	11.9	372,074	4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,899,196	9.4	6,287,241	10.0	388,045	6.2
一 般 会 計 分 担 金	1,091,000	1.7	1,073,000	1.7	18,000	1.7
そ の 他	160,359	0.3	162,387	0.3	2,029	1.2
特 別 損 失	3,086,684	4.9	143,350	0.2	2,943,334	著増
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	7,693,517	-	5,048,304	-	2,645,213	52.4
純 利 益 ( 純 損 失 )	5,240,921	-	4,904,954	-	335,968	6.8
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 年 度 末 未 処 理 欠 損 金 )	13,815,988	-	13,475,066	-	340,921	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	108.3 %	107.8 %	0.5 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	112.9 %	108.0 %	4.9 %
営 業 比 率 (注3)	122.1 %	116.7 %	5.4 %
給 水 原 価 (注4)	151.11 円/m <sup>3</sup>	159.06 円/m <sup>3</sup>	7.95 円/m <sup>3</sup>
販 売 単 価 (注5)	162.42 円/m <sup>3</sup>	163.29 円/m <sup>3</sup>	0.87 円/m <sup>3</sup>

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

### (3) 経営収支の推移

収益では、給水収益が大部分を占める営業収益は年々減少している。営業外収益は平成19年度に一般会計補助金の休止により大幅に減少し、平成20年度以降も一般会計補助金の休止が継続しているものの、年々わずかに増加していたが、当年度は前年度に比べ減少している。当年度は固定資産売却等により特別利益が増加したため、収益全体ではわずかに増加している。

一方、費用では、人件費の減などにより営業費用は年々減少しており、営業外費用も支払利息の減などにより年々減少している。そのため、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、毎年度純利益を計上しており、当年度は社団法人滋賀県造林公社との特定調停に基づく貸付金毀損による特別損失があったものの、営業費用が減少したことなどにより前年度に比べ、純利益は増加している。

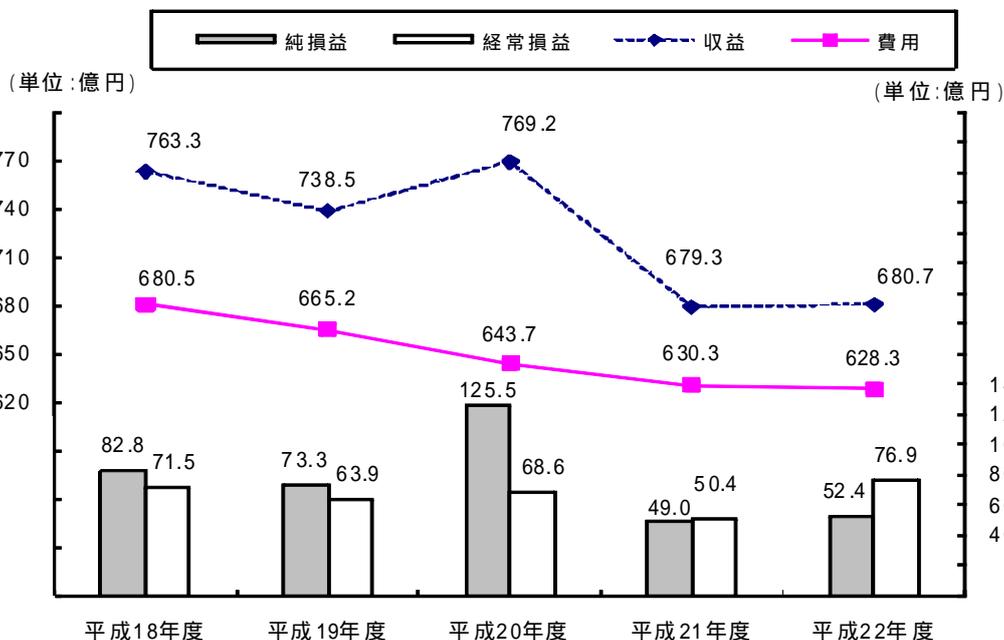
前年度末の未処分利益剰余金134億7,500万円のうち49億円を減債積立金及び建設改良積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた138億1,500万円となっている。

本事業の最近5か年間ににおける経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

## 經 營 收 支 比 較

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
收 益	千円 76,339,332	100	千円 73,853,732	97	千円 76,926,582	101	千円 67,935,138	89	千円 68,073,974	89
営業 収 益	70,603,519	100	69,694,173	99	67,978,606	96	64,619,225	92	64,228,605	91
営業外 収 益	4,599,327	100	3,219,012	70	3,263,774	71	3,315,913	72	3,211,281	70
特 別 利 益	1,136,486	100	940,547	83	5,684,202	500	0	0	634,088	56
費 用	68,051,471	100	66,521,171	98	64,374,920	95	63,030,184	93	62,833,053	92
営 業 費 用	58,137,238	100	57,209,922	98	56,435,728	97	55,364,206	95	52,595,814	90
営 業 外 費 用	9,914,233	100	9,311,249	94	7,939,192	80	7,522,628	76	7,150,555	72
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	143,350	-	3,086,684	-
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	7,151,375	100	6,392,014	89	6,867,461	96	5,048,304	71	7,693,517	108
純 利 益 ( 純 損 失 )	8,287,861	100	7,332,561	88	12,551,663	151	4,904,954	59	5,240,921	63
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 年 度 末 未 処 理 欠 損 金 )	16,685,889	100	15,818,450	95	21,070,113	126	13,475,066	81	13,815,988	83
収 支 比 率	% 112.2	-	% 111.0	-	% 119.5	-	% 107.8	-	% 108.3	-
経 常 収 支 比 率	% 110.5	-	% 109.6	-	% 110.7	-	% 108.0	-	% 112.9	-
営 業 比 率	% 121.4	-	% 121.8	-	% 120.5	-	% 116.7	-	% 122.1	-
給 水 原 価	円 / m <sup>3</sup> 160.16	100	円 / m <sup>3</sup> 158.31	99	円 / m <sup>3</sup> 155.35	97	円 / m <sup>3</sup> 159.06	99	円 / m <sup>3</sup> 151.11	94
販 売 単 価	円 / m <sup>3</sup> 166.09	100	円 / m <sup>3</sup> 165.75	100	円 / m <sup>3</sup> 164.11	99	円 / m <sup>3</sup> 163.29	98	円 / m <sup>3</sup> 162.42	98



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定、投資等の増があったものの、現金預金、無形固定資産、構築物、建物等の減があったことにより 57 億 7,700 万円 (1.2%) 減少し、4,787 億 3,000 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 4,006 億 3,800 万円であって、資産合計の 83.7% (前年度 82.9%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の減等により 9 億 800 万円 (6.5%) 減少し、130 億 5,600 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金等の増があったものの、借入資本金、利益剰余金の減により、48 億 6,800 万円 (1.0%) 減少し、4,656 億 7,300 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 51.2% (前年度 52.9%) を占め、2,449 億 2,200 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 121 億 5,800 万円 (4.5%) 減少し、2,579 億 7,800 万円となり、資産合計の 53.9% (前年度 55.8%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

## 比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	436,523,027	91.2	438,617,215	90.5	2,094,188	0.5
有 形 固 定 資 産	400,638,373	83.7	401,468,900	82.9	830,527	0.2
土 地	7,365,597	1.5	7,354,392	1.5	11,204	0.2
建 物	15,044,118	3.1	16,159,824	3.3	1,115,706	6.9
構 築 物	314,267,642	65.6	316,662,973	65.4	2,395,331	0.8
機 械 及 び 装 置	47,636,948	10.0	47,164,538	9.7	472,411	1.0
車 両 運 搬 具	164,388	0.0	173,596	0.0	9,208	5.3
工 具、器 具 及 び 備 品	400,235	0.1	446,989	0.1	46,754	10.5
建 設 仮 勘 定	15,759,445	3.3	13,506,587	2.8	2,252,858	16.7
無 形 固 定 資 産	14,032,244	2.9	17,208,518	3.6	3,176,274	18.5
投 資	21,852,410	4.6	19,939,796	4.1	1,912,614	9.6
流 動 資 産	42,139,666	8.8	45,805,186	9.5	3,665,520	8.0
現 金 預 金	32,229,368	6.7	37,141,463	7.7	4,912,095	13.2
未 収 金	4,999,037	1.0	4,539,152	0.9	459,885	10.1
貯 蔵 品	738,579	0.2	781,662	0.2	43,083	5.5
前 払 金	4,167,682	0.9	3,337,910	0.7	829,773	24.9
そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	68,059	0.0	85,494	0.0	17,436	20.4
資 産 合 計	478,730,751	100.0	484,507,894	100.0	5,777,143	1.2
固 定 負 債	316,121	0.1	281,114	0.1	35,006	12.5
そ の 他 固 定 負 債	316,121	0.1	281,114	0.1	35,006	12.5
流 動 負 債	12,740,761	2.7	13,683,982	2.8	943,221	6.9
未 払 金	9,283,252	1.9	10,356,822	2.1	1,073,570	10.4
前 受 金	409,487	0.1	367,008	0.1	42,479	11.6
預 り 金	499,332	0.1	484,686	0.1	14,646	3.0
そ の 他 流 動 負 債	2,548,690	0.5	2,475,465	0.5	73,225	3.0
負 債 計	13,056,882	2.7	13,965,096	2.9	908,214	6.5
資 本 金	381,167,799	79.6	382,048,452	78.9	880,653	0.2
自 己 資 本 金	136,245,712	28.5	125,875,712	26.0	10,370,000	8.2
借 入 資 本 金	244,922,087	51.2	256,172,740	52.9	11,250,653	4.4
剰 余 金	84,506,071	17.7	88,494,347	18.3	3,988,276	4.5
資 本 剰 余 金	70,320,083	14.7	69,179,280	14.3	1,140,803	1.6
国 庫 補 助 金	24,233,750	5.1	24,089,258	5.0	144,493	0.6
一 般 会 計 補 助 金	365,732	0.1	157,317	0.0	208,416	132.5
工 事 負 担 金	39,640,415	8.3	39,050,337	8.1	590,079	1.5
分 担 金	2,475,957	0.5	2,420,922	0.5	55,035	2.3
受 贈 財 産 評 価 額	2,042,874	0.4	2,042,874	0.4	0	0.0
寄 付 金	2,731	0.0	2,731	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,558,623	0.3	1,415,842	0.3	142,781	10.1
利益剰余金(欠損金)	14,185,988	3.0	19,315,066	4.0	5,129,079	26.6
建設改良積立金	370,000	0.1	5,840,000	1.2	5,470,000	93.7
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	13,815,988	2.9	13,475,066	2.8	340,921	2.5
〔当年度純利益〕 〔当年度純損失〕	(5,240,921)	(1.1)	(4,904,954)	(1.0)	(335,968)	(6.8)
資 本 計	465,673,870	97.3	470,542,799	97.1	4,868,929	1.0
負 債 資 本 合 計	478,730,751	100.0	484,507,894	100.0	5,777,143	1.2

(平成22年度末)

(平成21年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額 307,413,074千円 296,458,290千円

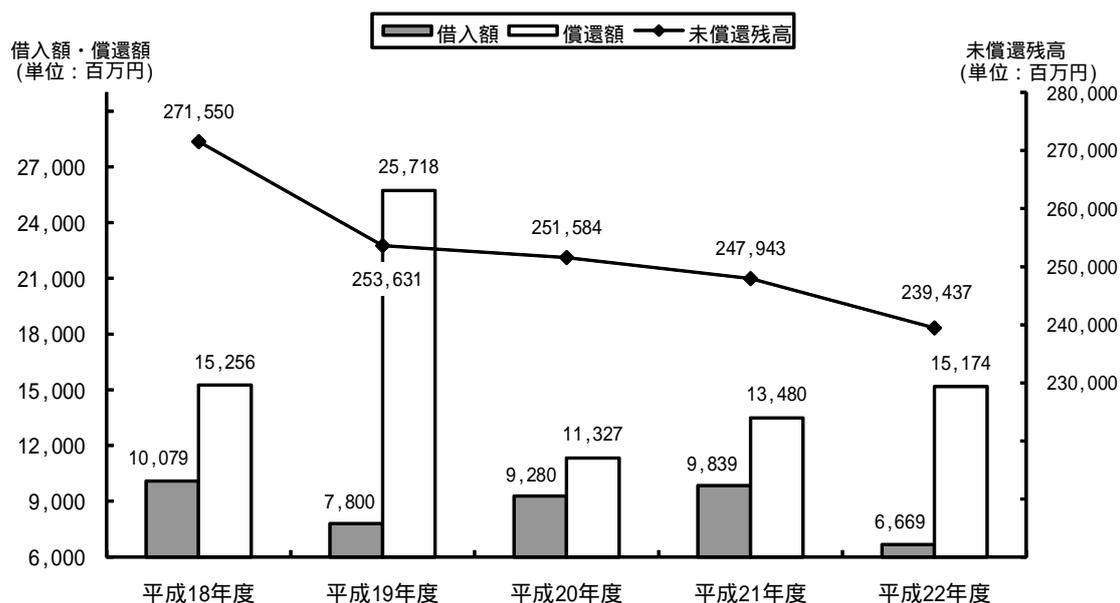
## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は2,394億3,700万円となっている。

特に平成19年度は公的資金補償金免除繰上償還による繰上償還を行ったことにより、未償還残高は大幅に減少している。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

## (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は3億1,400万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の8,200万円及び補助金として子ども手当に要する経費の9,200万円が繰り入れられている。

なお、補助金として繰り入れられていた水資源開発経費補助金等は、平成19年度から休止されている。

また、資本金収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金1億3,800万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表 - 10

## 一般会計繰入金の推移

区 分	年 度	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		金 額	指数								
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 90,297	100	千円 80,385	89	千円 81,709	90	千円 92,389	102	千円 82,472	91
	補助金	1,383,686	100	0	0	0	0	0	0	92,912	7
	計	1,473,983	100	80,385	5	81,709	6	92,389	6	175,384	12
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	78,016	100	137,643	176	80,635	103	161,869	207	138,948	178
合 計		1,551,999	100	218,028	14	162,345	10	254,258	16	314,333	20
収益的収入に対する繰入率		1.9 %		0.1 %		0.1 %		0.1 %		0.3 %	
資本的収入に対する繰入率		0.7 %		1.6 %		0.8 %		1.5 %		1.6 %	

## (4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で254億800万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で281億3,000万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は27億2,200万円減少し、当年度末における運転資金残額は293億9,800万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で20億3,500万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は273億6,300万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11

## 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	42,633,400,490	資 金 の 流 入 し た 収 益	68,041,892,045
費 用 総 額	62,833,052,709	収 益 総 額	68,073,974,183
減 価 償 却 費	16,770,264,422	過 年 度 損 益 修 正 益	32,082,138
固 定 資 産 除 却 費	478,055,110		
繰 延 勘 定 償 却	19,875,530		
特 別 損 失	2,931,073,012		
過 年 度 損 益 修 正 損	384,145		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	25,408,491,555		
建 設 改 良 費	13,883,035,425	企 業 債	6,667,840,000
償 還 金	18,002,020,427	国 庫 補 助 金	153,272,000
企 業 債 償 還 金	15,174,078,217	一 般 会 計 補 助 金	208,415,550
水 資 源 開 発 事 業 負 担 金 償 還 金	2,827,942,210	固 定 資 産 売 却 代 金	4,729,821
繰 延 勘 定 支 払 金	1,280,000	工 事 負 担 金	595,473,194
繰 替 金	5,435,006,445	分 担 金	57,786,750
雑 支 出	219,126,894	雑 収 入	435,111,670
		貸 付 金 返 還 金	622,476,497
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	664,572,646
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	28,130,791,063
		運 転 資 金 の 減 少	2,722,299,508
計	80,173,869,681	計	80,173,869,681

表 - 12

## 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	42,139,665,623	45,805,185,668	3,665,520,045
流 動 負 債 (B)	12,740,761,064	13,683,981,601	943,220,537
運 転 資 金 (A - B)	29,398,904,559	32,121,204,067	2,722,299,508

## 5 意見

本事業においては、家庭用などの少量使用者による需要の増加があったものの、それを上回る多量使用者の需要の減少により、給水収益は当年度も減少したが、資産減耗費や人件費等の減少に加え、固定資産売却等による特別利益の増加により、前年度に比べ、純利益は増加した。

しかしながら、収益の根幹である給水収益については、景気の低迷や節水型機器の普及等により、今後も減少傾向で推移することが見込まれ、また、安定した給水確保のためには計画的な設備投資が必要であることから、今後厳しい経営状況が見込まれる。

このような中、収益面において、土地の売却や賃貸等の事業外収入を確保することはより安定した経営を行っていく上で重要であると考えられるので、未利用地等局資産の転活用については、水道事業会計にとって効果的なものとなるよう、社会経済情勢に柔軟に対応し、効率的な活用を行われたい。

一方、費用面においても、個々の業務についてさらに効率的な執行に努めるとともに、事業全般にわたる人員の見直しや民間委託の推進などによる経費の節減を徹底し、財政基盤の安定を図られたい。

また、水道局では、安全で良質な水の安定供給のために様々な施設整備を推進しているが、施設利用率は約 50%と低い状況にある。今後の水需要の動向を見極めながら、実需に見合った効率的な施設整備を行うとともに、経営環境や需要構造の変化に応じた料金体系のあり方についても調査、検討を進められたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。



(水道事業会計)

## 参 考 資 料

## 経営分析表

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 (\%)$	89.9	91.5	90.7	90.5	91.2
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	58.4	55.9	54.0	52.9	51.2
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	37.8	40.7	42.8	44.2	46.1
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	237.8	224.7	211.8	204.6	197.7
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	93.5	94.7	93.7	93.2	93.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	262.8	252.4	295.6	334.7	330.7
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	183.1	157.0	239.9	304.6	292.2
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	154.6	125.0	211.7	271.4	253.0
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	164.4	145.5	133.4	126.0	116.9
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.5	1.5	1.6	1.4	1.5
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	12.5	13.2	14.4	14.6	13.5
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	2.3	2.3	2.5	2.6	2.3
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建設仮勘定}} \times 100 (\%)$	4.0	4.1	4.1	4.0	4.1
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	112.2	111.0	119.5	107.8	108.3
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	110.5	109.6	110.7	108.0	112.9
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	121.4	121.8	120.5	116.7	122.1
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.7	1.5	2.6	1.0	1.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	11.9	10.6	18.6	7.6	8.2

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.2	3.2	2.7	2.5	2.5
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	89.4	151.1	67.2	80.9	90.5
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	21.9	37.2	16.8	21.0	23.7
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	10.7	10.1	8.7	8.8	8.5
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	32.5	47.4	25.4	29.8	32.2
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	27.9	26.1	23.8	24.0	23.3
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	35,497	37,012	37,787	37,395	38,645
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	193,932	203,223	211,724	215,149	222,577
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	32 職員1人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m <sup>3</sup> )	211,123	221,389	228,789	227,496	237,019

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金



# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末現在の給水社数は3社(1.0%)減少し309社、給水工場数も4工場(1.1%)減少し、371工場となっており、水需要の減少により、給水量は541千 $m^3$ (1.9%)減少し、27,332千 $m^3$ となっており、調定水量についても918千 $m^3$ (2.5%)減少し、36,174千 $m^3$ となっている。

また、施設利用率は28.8%(前年度29.4%)、最大稼働率は37.0%(前年度36.7%)となっており、前年度に比べ施設利用率は低下しているものの、最大稼働率はわずかに上昇している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 $m^3$ 27,332	千 $m^3$ 27,873	千 $m^3$ 541	% 1.9	年 間
調 定 水 量	千 $m^3$ 36,174	千 $m^3$ 37,092	千 $m^3$ 918	% 2.5	"
給 水 社 数	社 309	社 312	社 3	% 1.0	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 371	工場 375	工場 4	% 1.1	"
職 員 数	人 34	人 35	人 1	% 2.9	"
損 益 勘 定					
資 本 勘 定	2	2	0	0.0	
給 水 能 力	千 $m^3$ 260	千 $m^3$ 260	千 $m^3$ 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 $m^3$ 75	千 $m^3$ 76	千 $m^3$ 1	% 1.9	"
最 大 給 水 量	千 $m^3$ 96	千 $m^3$ 95	千 $m^3$ 1	% 0.8	"
施 設 利 用 率	% 28.8	% 29.4	% 0.6	-	平均給水量 給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 37.0	% 36.7	% 0.3	-	最大給水量 給水能力 × 100

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量は年々減少しており、調定水量、給水社数、給水工場数についても年々減少している。

施設の稼働状況については、施設利用率、最大稼働率とも、平成19年度は津守浄水場の廃止に伴う給水能力低下の影響により上昇したが、平成20年度以降低下傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

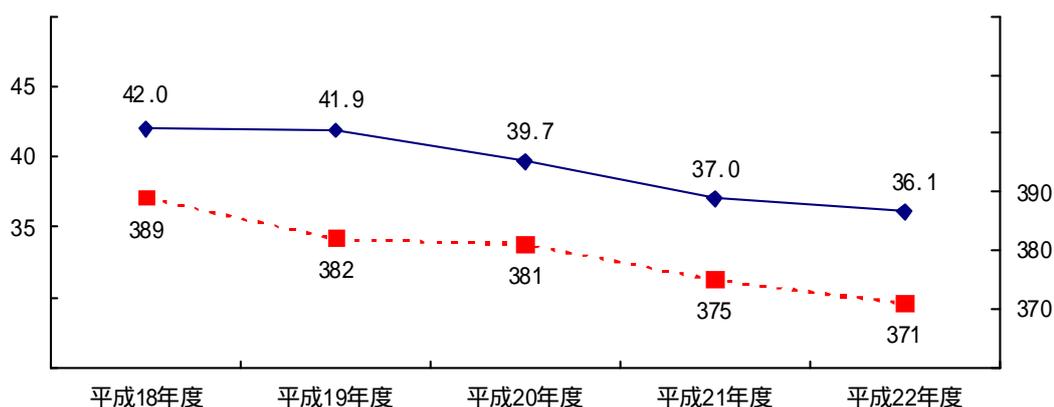
表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 $m^3$ 34,281	100	千 $m^3$ 33,294	97	千 $m^3$ 30,604	89	千 $m^3$ 27,873	81	千 $m^3$ 27,332	80
調定水量	千 $m^3$ 42,050	100	千 $m^3$ 41,949	100	千 $m^3$ 39,749	95	千 $m^3$ 37,092	88	千 $m^3$ 36,174	86
給水社数	社 326	100	社 319	98	社 318	98	社 312	96	社 309	95
給水工場数	工場 389	100	工場 382	98	工場 381	98	工場 375	96	工場 371	95
職員数	人 52	100	人 36	69	人 36	69	人 35	67	人 34	65
損益勘定	5	100	2	40	2	40	2	40	2	40
資本勘定										
給水能力 (1日)	千 $m^3$ 300	100	千 $m^3$ 260	87	千 $m^3$ 260	87	千 $m^3$ 260	87	千 $m^3$ 260	87
平均給水量 (1日)	千 $m^3$ 94	100	千 $m^3$ 91	97	千 $m^3$ 84	89	千 $m^3$ 76	81	千 $m^3$ 75	80
最大給水量 (1日)	千 $m^3$ 117	100	千 $m^3$ 118	101	千 $m^3$ 113	97	千 $m^3$ 95	81	千 $m^3$ 96	82
施設利用率	% 31.3	-	% 35.0	-	% 32.2	-	% 29.4	-	% 28.8	-
最大稼働率	% 39.0	-	% 45.5	-	% 43.5	-	% 36.7	-	% 37.0	-

(単位：百万 $m^3$ )

◆ 年間調定水量    ■ 年度末給水工場数

(単位：工場)



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は19億2,100万円で、予算額21億8,800万円に対し、2億6,600万円の減、予算に対する執行率は87.8%となっているが、これは予算に比べ、受託工事収益が大幅に減少したことによるものである。

収益的支出の決算額は16億6,900万円で、予算額21億7,800万円に対し、4億8,300万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は76.6%となっているが、これは予算に比べ、工事請負費の減や退職手当の減等による人件費の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が2,600万円生じているが、これは関連工事の遅延などの理由により、工期延長となったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

#### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 2,188,219	千円 1,921,471	千円 266,748	% 87.8
営 業 収 益	2,132,101	1,826,902	305,199	85.7
営 業 外 収 益	56,118	25,502	30,616	45.4
特 別 利 益	0	69,067	69,067	-

#### 支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 2,178,502	千円 1,669,352	千円 26,000	千円 483,150	% 76.6
営 業 費 用	1,896,950	1,420,506	26,000	450,444	74.9
営 業 外 費 用	228,193	209,369	0	18,824	91.8
特 別 損 失	51,359	39,478	0	11,881	76.9
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は工事負担金等の4,600万円で、予算額6,800万円に対し、2,100万円の減、予算に対する執行率は68.3%となっている。

資本的支出の決算額は4億9,900万円で、その内訳は償還金2億7,400万円、建設改良費2億2,400万円となっている。予算額8億200万円に対し、3億200万円の減、予算に対する執行率は62.3%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が9,900万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、東淀川浄水場配水ポンプ場高圧配電設備等の浄送水設備の改良工事や配水管布設及び幹線改良などの配水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は42.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表-4 予算決算比較対照表(資本的収支)

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 68,304	千円 46,673	千円 21,631	% 68.3
固定資産売却代金	330	17	313	5.1
工 事 負 担 金	67,974	46,656	21,318	68.6

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 802,457	千円 499,611	千円 99,000	千円 203,846	% 62.3
建 設 改 良 費	527,487	224,642	99,000	203,845	42.6
償 還 金	274,970	274,969	0	1	100.0

表-5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
改 良 工 事	千円 527,487	千円 224,642	% 42.6
浄 送 水 設 備	174,281	147,959	84.9
配 水 設 備	345,215	68,725	19.9
そ の 他 設 備	7,991	7,959	99.6

### 3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 18 億 3,600 万円、費用 15 億 9,300 万円で、差引き 2 億 4,300 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 1 億 4,200 万円に比べ 1 億 100 万円増加しているが、これは主として受託工事収益などの減等により収益が減少したものの、工事請負費や資産減耗費などの減等により費用が減少したことによるものである。

#### (1) 収益について

収益は前年度に比べ、海老江取水場建物等の撤去補償にかかる特別利益で 6,900 万円（皆増）などの増があったものの、受託工事収益で 1 億 2,900 万円（69.2%）の減、調定水量の減に伴い給水収益で 2,500 万円（1.5%）などの減があったことにより、収益合計では 1 億 200 万円（5.3%）減少し、18 億 3,600 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 91.7%（前年度 88.2%）となっており、続いて特別利益 3.8%（前年度 0.0%）となっている。

#### (2) 費用について

費用は前年度に比べ、海老江取水場建物等の撤去工事費等による特別損失で 3,700 万円（皆増）などの増があったものの、工事請負費で 9,400 万円（67.5%）、資産減耗費で 8,100 万円（91.2%）、委託料で 3,600 万円（23.3%）、減価償却費で 3,400 万円（5.7%）などの減があったため、費用合計では 2 億 300 万円（11.3%）減少し、15 億 9,300 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 35.8%（前年度 33.7%）となっており、続いて人件費 17.1%（前年度 13.2%）、動力費 7.5%（前年度 6.8%）、委託料 7.5%（前年度 8.7%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 115.3%（前年度 107.9%）、経常収支比率は 113.7%（前年度 107.9%）、業務活動の成果を示す営業比率は 124.8%（前年度 117.2%）となっており、いずれも前年度に比べ向上している。

また、給水原価は費用が減少したことにより、前年度に比べ低下しているが、販売単価については、調定水量が減少したことによりわずかに上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

## 比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成21年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 1,836,510	% 100.0	千円 1,938,762	% 100.0	千円 102,252	% 5.3
営 業 収 益	1,742,336	94.9	1,896,702	97.8	154,366	8.1
給 水 収 益	1,684,932	91.7	1,710,044	88.2	25,112	1.5
受 託 工 事 収 益	57,403	3.1	186,658	9.6	129,255	69.2
営 業 外 収 益	25,107	1.4	42,060	2.2	16,952	40.3
受 取 利 息	12,058	0.7	30,238	1.6	18,180	60.1
一 般 会 計 補 助 金	1,641	0.1	792	0.0	849	107.2
雑 収 益	11,408	0.6	11,030	0.6	379	3.4
特 別 利 益	69,067	3.8	0	0.0	69,067	皆増
費 用	1,593,017	100.0	1,796,363	100.0	203,346	11.3
営 業 費 用	1,396,662	87.7	1,618,446	90.1	221,785	13.7
人 件 費	273,154	17.1	236,423	13.2	36,731	15.5
委 託 料	119,189	7.5	155,454	8.7	36,264	23.3
賃 借 料	81,392	5.1	84,010	4.7	2,619	3.1
修 繕 費	86,648	5.4	84,606	4.7	2,042	2.4
動 力 費	119,856	7.5	121,687	6.8	1,831	1.5
工 事 請 負 費	45,571	2.9	140,331	7.8	94,760	67.5
材 料 費	11,468	0.7	21,985	1.2	10,517	47.8
負 担 金	53,870	3.4	56,823	3.2	2,953	5.2
減 価 償 却 費	570,789	35.8	604,980	33.7	34,191	5.7
資 産 減 耗 費	7,915	0.5	89,887	5.0	81,973	91.2
そ の 他	26,810	1.7	22,259	1.2	4,550	20.4
営 業 外 費 用	158,388	9.9	177,917	9.9	19,529	11.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,497	4.0	72,652	4.0	9,155	12.6
他 会 計 分 担 金	94,225	5.9	105,214	5.9	10,990	10.4
そ の 他	666	0.0	51	0.0	616	著増
特 別 損 失	37,967	2.4	0	0.0	37,967	皆増
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	212,394	-	142,399	-	69,995	49.2
純 利 益 ( 純 損 失 )	243,493	-	142,399	-	101,095	71.0
年度末未処分利益剰余金 ( 年度末未処理欠損金 )	1,587,107	-	1,830,600	-	243,493	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増 減
収 支 比 率(注1)	115.3 %	107.9 %	7.4 %
経 常 収 支 比 率(注2)	113.7 %	107.9 %	5.8 %
営 業 比 率(注3)	124.8 %	117.2 %	7.6 %
給 水 原 価(注4)	41.24 円/m <sup>3</sup>	43.69 円/m <sup>3</sup>	2.45 円/m <sup>3</sup>
販 売 単 価(注5)	46.58 円/m <sup>3</sup>	46.10 円/m <sup>3</sup>	0.48 円/m <sup>3</sup>

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、その大部分を占める営業収益が、給水収益の減少に伴い、年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

一方、費用では、その大部分を占める営業費用が、職員数の減等による人件費の減などにより総じて減少傾向にあり、当年度は工事請負費や資産減耗費等の減により大きく減少しており、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、費用が大きく減少したことにより、平成19年度より単年度純利益を計上しており、未処理欠損金は当年度末で15億8,700万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

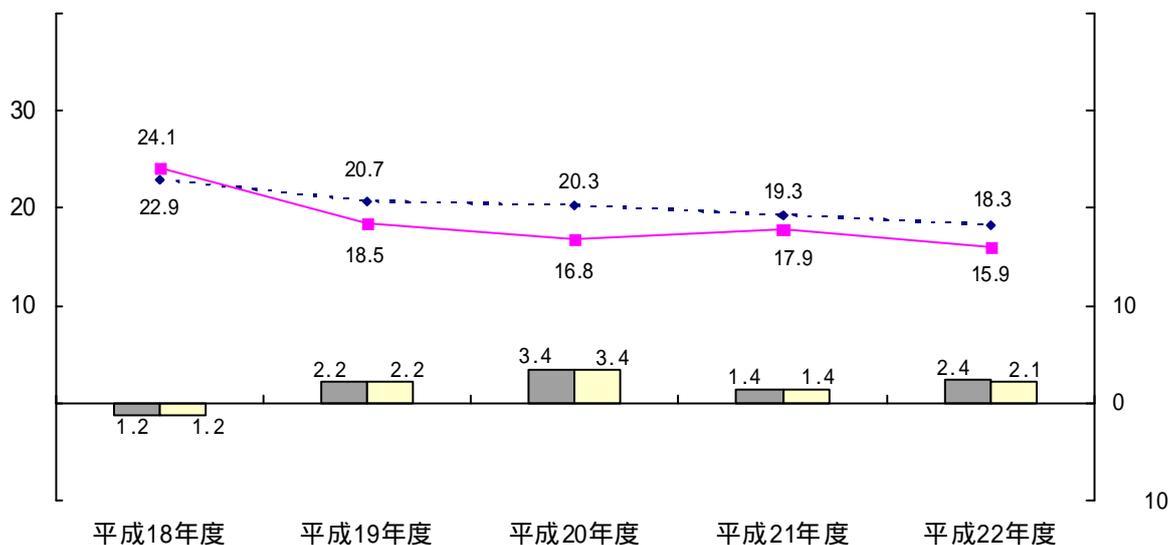
## 經 營 収 支 比 較

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	指数	金 額	指数						
収 益	千円 2,292,599	100	千円 2,077,359	91	千円 2,033,385	89	千円 1,938,762	85	千円 1,836,510	80
営 業 収 益	2,255,196	100	2,041,635	91	1,986,194	88	1,896,702	84	1,742,336	77
営 業 外 収 益	37,404	100	35,724	96	47,191	126	42,060	112	25,107	67
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	0	-	69,067	-
費 用	2,413,615	100	1,851,952	77	1,684,309	70	1,796,363	74	1,593,017	66
営 業 費 用	2,169,754	100	1,630,001	75	1,492,689	69	1,618,446	75	1,396,662	64
営 業 外 費 用	243,861	100	221,951	91	191,620	79	177,917	73	158,388	65
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	37,967	-
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	121,016	-	225,407	-	349,075	-	142,399	-	212,394	-
純 利 益 ( 純 損 失 )	121,016	-	225,407	-	349,075	-	142,399	-	243,493	-
年 度 未 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 年 度 未 未 処 理 欠 損 金 )	2,547,481	-	2,322,074	-	1,972,999	-	1,830,600	-	1,587,107	-
収 支 比 率	95.0 %	-	112.2 %	-	120.7 %	-	107.9 %	-	115.3 %	-
経 常 収 支 比 率	95.0 %	-	112.2 %	-	120.7 %	-	107.9 %	-	113.7 %	-
営 業 比 率	103.9 %	-	125.3 %	-	133.1 %	-	117.2 %	-	124.8 %	-
給 水 原 価	円 / m <sup>3</sup> 52.20	100	円 / m <sup>3</sup> 43.27	83	円 / m <sup>3</sup> 39.63	76	円 / m <sup>3</sup> 43.69	84	円 / m <sup>3</sup> 41.24	79
販 売 単 価	円 / m <sup>3</sup> 47.96	100	円 / m <sup>3</sup> 47.97	100	円 / m <sup>3</sup> 47.30	99	円 / m <sup>3</sup> 46.10	96	円 / m <sup>3</sup> 46.58	97

■ 純損益 ■ 経常損益 - - ◆ - - 収益 —■— 費用

(単位: 億円)

(単位: 億円)



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、建設仮勘定等の減があったものの、現金預金、前払金等の増があったことにより 2,200 万円 (0.1%) 増加し、201 億 600 万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は 151 億 7,500 万円であって、資産合計の 75.5% (前年度 77.4%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、前受金等の減があったものの、その他流動負債等の増があったことにより 800 万円 (1.0%) 増加し、8 億 6,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減があったものの、当年度末処理欠損金の減や、工事負担金の増により 1,300 万円 (0.1%) 増加し、192 億 4,600 万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の 40.0% (前年度 40.0%) を占め、続いて工事負担金 22.0% (前年度 21.8%)、国庫補助金 20.6% (前年度 20.7%) となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 2 億 6,600 万円 (8.0%) 減少し、30 億 5,800 万円となり、資産合計の 15.2% (前年度 16.6%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

## 比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	15,175,188	75.5	15,546,809	77.4	371,621	2.4
有 形 固 定 資 産	15,175,188	75.5	15,546,809	77.4	371,621	2.4
土 地	3,336,762	16.6	3,336,779	16.6	17	0.0
建 物	74,371	0.4	88,643	0.4	14,272	16.1
構 築 物	9,428,528	46.9	9,685,627	48.2	257,099	2.7
機 械 及 び 装 置	2,277,953	11.3	2,324,457	11.6	46,504	2.0
車 両 運 搬 具	494	0.0	696	0.0	202	29.0
工 具、器 具 及 び 備 品	24,914	0.1	22,264	0.1	2,649	11.9
建 設 仮 勘 定	32,166	0.2	88,342	0.4	56,177	63.6
流 動 資 産	4,931,526	24.5	4,537,247	22.6	394,279	8.7
現 金 預 金	4,744,475	23.6	4,406,402	21.9	338,073	7.7
未 収 金	54,845	0.3	89,883	0.4	35,038	39.0
貯 蔵 品	15,897	0.1	31,483	0.2	15,586	49.5
前 払 金	116,310	0.6	9,480	0.0	106,830	著増
資 産 合 計	20,106,714	100.0	20,084,056	100.0	22,658	0.1
流 動 負 債	860,029	4.3	851,122	4.2	8,907	1.0
未 払 金	469,746	2.3	438,519	2.2	31,227	7.1
前 受 金	18,437	0.1	411,366	2.0	392,930	95.5
預 り 金	1,208	0.0	1,236	0.0	28	2.3
そ の 他 流 動 負 債	370,638	1.8	0	0.0	370,638	皆増
負 債 計	860,029	4.3	851,122	4.2	8,907	1.0
資 本 金	10,238,384	50.9	10,513,352	52.3	274,969	2.6
自 己 資 本 金	8,040,297	40.0	8,040,297	40.0	0	0.0
借 入 資 本 金	2,198,087	10.9	2,473,055	12.3	274,969	11.1
剰 余 金	9,008,301	44.8	8,719,582	43.4	288,719	3.3
資 本 剰 余 金	10,595,409	52.7	10,550,182	52.5	45,226	0.4
国 庫 補 助 金	4,148,118	20.6	4,148,118	20.7	0	0.0
工 事 負 担 金	4,427,614	22.0	4,382,387	21.8	45,226	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,019,678	10.0	2,019,678	10.1	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	1,587,107	7.9	1,830,600	9.1	243,493	
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	1,587,107	7.9	1,830,600	9.1	243,493	
〔当年度純利益〕 (当年度純損失)	(243,493)	(1.2)	(142,399)	(0.7)	(101,095)	(71.0)
資 本 計	19,246,685	95.7	19,232,934	95.8	13,751	0.1
負 債 資 本 合 計	20,106,714	100.0	20,084,056	100.0	22,658	0.1

(平成22年度末)

(平成21年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

15,287,631千円

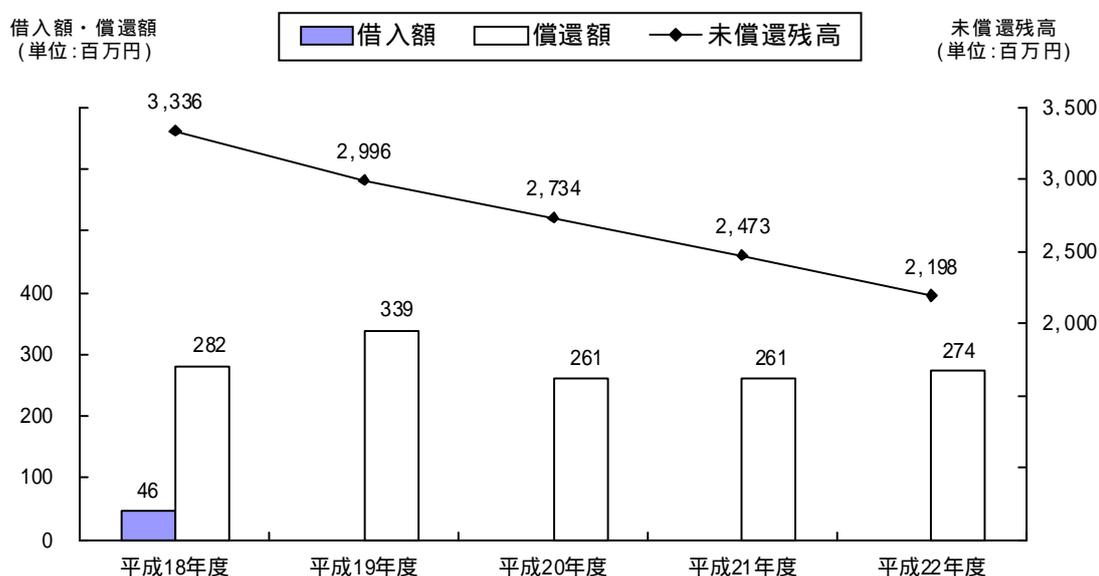
14,969,560千円

## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、未償還残高は平成18年度末で33億3,600万円であったが、平成19年度以降は借入額が発生せず、償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は21億9,800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

## (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は400万円で、収益的収入への繰入額は、消火栓関係経費負担金200万円等が繰り入れられている。資本的収入への繰入れについては、平成18年度以降実績はない。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	指数								
収益的収入への繰入金	負担金	千円 1,516	100	千円 3,434	227	千円 4,679	309	千円 3,649	241	千円 2,910	192
	補助金	655	100	622	95	902	138	792	121	1,641	251
	計	2,171	100	4,056	187	5,581	257	4,441	205	4,551	210
収益的収入に対する繰入率		0.1 %		0.2 %		0.3 %		0.2 %		0.2 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で8億3,000万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で4億4,400万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は3億8,500万円増加し、当年度末における運転資金残額は40億7,100万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で1億2,500万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は39億4,600万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表-11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	1,006,185,066	収 益 総 額	1,836,509,845
費用総額	1,593,016,650		
減価償却費	570,788,760		
固定資産除却費	7,914,704		
過年度損益修正損	370,826		
特別損失	7,757,294		
経営収支面の 資金剰余	830,324,779		
-----		-----	
建設改良費	224,642,047	固定資産売却代金	16,812
企業債償還金	274,968,670	工事負担金	46,656,400
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	7,984,346
		建設等資金収支面の 資金不足	444,953,159
-----		-----	
運転資金の増加	385,371,620		
計	1,891,167,403	計	1,891,167,403

表-12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	4,931,526,300	4,537,247,404	394,278,896
流 動 負 債 (B)	860,029,116	851,121,840	8,907,276
運 転 資 金 ( A - B )	4,071,497,184	3,686,125,564	385,371,620

## 5 意見

本事業においては、前年度に引き続き純利益を計上しているものの、依然として多額の未処理欠損金が残る厳しい経営状況となっている。

事業の根幹である給水収益は年々減少しており、今後においても景気の低迷に加え、需要者のコスト意識の向上などにより水需要が増加することは期待しがたい一方で、施設の老朽化が進んでおり、安定した給水確保のため、計画的な施設更新が必要であり、さらに厳しい経営状況が見込まれる。

本事業では、水道事業との一元的な施設運用管理や給水区域の再編により経費の削減を図るなど、効率的な事業運営を行い経費の節減に取り組むとともに、効率的な施設の運用に努めているところであるが、施設利用率が30%を下回る状況であり、今後の水需要の動向を見極めながら、需給バランスのとれた、より効率的な施設の運用に取り組まれない。

また、厳しい経済情勢の中ではあるが、本市臨海部の企業誘致活動などとも積極的に連携し、新たなユーザーの獲得に努力されたい。

なお、建設改良事業において、翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。



(工業用水道事業会計)

## 参 考 資 料

## 経営分析表

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	80.7	81.6	79.1	77.4	75.5
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	16.0	14.9	13.5	12.3	10.9
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	76.4	80.3	81.9	83.4	84.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	105.6	101.6	96.6	92.8	89.0
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	87.3	85.7	82.9	80.8	78.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	255.5	380.4	462.9	533.1	573.4
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	149.2	241.3	447.7	528.3	558.0
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	139.8	238.2	446.0	517.7	551.7
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	30.8	24.6	22.0	19.8	17.9
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	18.3	22.9	87.2	36.1	24.1
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	3.3	1.5	2.5	1.6	1.2
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建設仮勘定}} \times 100$ (%)	4.1	4.6	4.8	4.8	4.6
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	95.0	112.2	120.7	107.9	115.3
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	95.0	112.2	120.7	107.9	113.7
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	103.9	125.3	133.1	117.2	124.8
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.6	1.1	1.7	0.7	1.2
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	6.0	11.2	18.6	8.3	14.5

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.2	3.2	3.0	2.9	2.9
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	49.2	53.7	41.2	43.3	48.2
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.0	16.9	13.9	15.3	16.3
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	5.3	4.8	4.3	4.2	3.8
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	19.3	21.6	18.3	19.6	20.1
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	25.2	16.0	12.3	13.8	16.2
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	43,369	56,712	55,172	54,191	51,245
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	294,957	431,786	420,377	420,184	421,533
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	126.3	115.4	104.9	107.0	94.2
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	32 職員1人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m <sup>3</sup> )	636,244	910,405	857,002	784,160	787,435

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金  
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。



# 市民病院事業会計

## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、病床数は87床(5.5%)減少し、1,502床となっている。延入院患者数は27,722人(6.1%)減少し、425,858人となっており、延外来患者数は64,642人(7.8%)減少し、762,630人となっている。病床利用率は77.7%(前年度77.2%)と前年度より0.5%上昇している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区 分		平成22年度	平成21年度	差 引	
				増 △ 減	比 率
病 床 数 ( 年 度 末 現 在 )		床 1,502	床 1,589	床 △ 87	% △ 5.5
患 院	入 年 間 延	人 425,858	人 453,580	人 △ 27,722	% △ 6.1
	1 日 平 均	人 1,166.7	人 1,242.7	人 △ 76.0	% △ 6.1
外 来	年 間 延	人 762,630	人 827,272	人 △ 64,642	% △ 7.8
	1 日 平 均	人 3,138.4	人 3,418.5	人 △ 280.1	% △ 8.2
数 計	年 間 延	人 1,188,488	人 1,280,852	人 △ 92,364	% △ 7.2
	1 日 平 均	人 4,305.1	人 4,661.2	人 △ 356.1	% △ 7.6
病 床 利 用 率		% 77.7	% 77.2	% 0.5	—
職 員 数 ( 年 度 末 現 在 ) 損 益 勘 定		人 1,920	人 1,853	人 67	% 3.6

(注) 1 職員数には、助産師学院の職員及び病院管理部門の職員を含む。

2 職員数には、再任用短時間勤務職員平成22年度6人、平成21年度10人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、病床数は病棟再編等により減少している。患者数は、入院、外来とも年々減少しており、病床利用率は総じて低下しているが、平成19年度及び当年度は前年度よりわずかに上昇している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

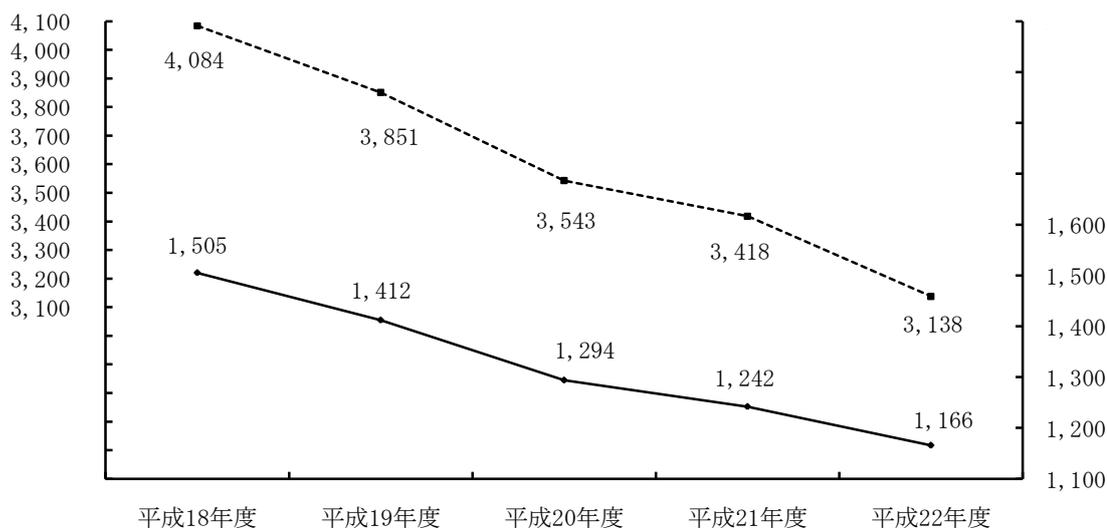
表-2 業務実績比較

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	
病 床 数 (年度末現在)	1,788 <sup>床</sup>	100	1,660 <sup>床</sup>	93	1,614 <sup>床</sup>	90	1,589 <sup>床</sup>	89	1,502 <sup>床</sup>	84	
患 者 数	1,550,040 <sup>人</sup>	100	1,460,347 <sup>人</sup>	94	1,333,400 <sup>人</sup>	86	1,280,852 <sup>人</sup>	83	1,188,488 <sup>人</sup>	77	
入 院	年 間 延	549,336 <sup>人</sup>	100	516,855 <sup>人</sup>	94	472,303 <sup>人</sup>	86	453,580 <sup>人</sup>	83	425,858 <sup>人</sup>	78
	1 日 平 均	1,505.0 <sup>人</sup>	100	1,412.2 <sup>人</sup>	94	1,294.0 <sup>人</sup>	86	1,242.7 <sup>人</sup>	83	1,166.7 <sup>人</sup>	78
外 来	年 間 延	1,000,704 <sup>人</sup>	100	943,492 <sup>人</sup>	94	861,097 <sup>人</sup>	86	827,272 <sup>人</sup>	83	762,630 <sup>人</sup>	76
	1 日 平 均	4,084.5 <sup>人</sup>	100	3,851.0 <sup>人</sup>	94	3,543.6 <sup>人</sup>	87	3,418.5 <sup>人</sup>	84	3,138.4 <sup>人</sup>	77
病 床 利 用 率	84.2%	-	85.1%	-	80.2%	-	77.2%	-	77.7%	-	
職 員 数 (年度末現在) 損 益 勘 定	2,021 <sup>人</sup>	100	1,934 <sup>人</sup>	96	1,826 <sup>人</sup>	90	1,853 <sup>人</sup>	92	1,920 <sup>人</sup>	95	

(単位：人)

---■--- 1日平均外来患者数    —●— 1日平均入院患者数

(単位：人)



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は445億3,700万円で、予算額461億6,000万円に対し、16億2,200万円の減、予算に対する執行率は96.5%となっているが、これは予算に比べ、医業収益で患者数の減等による入院収益及び外来収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は405億300万円で、予算額440億6,400万円に対し、35億5,800万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、医業費用で材料費や人件費及び業務委託にかかる経費の減、医業外費用で企業債や一時借入金の支払利息の減があったことなどによるものである。また、医業費用において翌年度繰越額が300万円生じているが、これは震災の影響により発注した物品の納品が遅延したことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は91.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表 (収益的収支)

#### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 46,160,560	千円 44,537,953	千円 △ 1,622,607	% 96.5
医 業 収 益	36,535,805	34,604,275	△ 1,931,530	94.7
医 業 外 収 益	9,624,755	9,639,675	14,920	100.2
特 別 利 益	0	294,002	294,002	—

#### 支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 44,064,754	千円 40,503,067	千円 3,306	千円 3,558,381	% 91.9
医 業 費 用	42,175,476	38,761,088	3,306	3,411,082	91.9
医 業 外 費 用	1,887,278	1,741,979	0	145,299	92.3
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は18億400万円で、その主なものは企業債収入10億3,100万円、補助金5億7,900万円となっている。予算額16億7,400万円に対し、不用土地の売却額等により1億3,000万円の増、予算に対する執行率は107.8%となっている。

資本的支出の決算額は51億5,500万円で、その内訳は企業債償還金40億9,000万円、建設改良費10億6,500万円となっている。予算額52億1,800万円に対し、6,200万円の減、予算に対する執行率は98.8%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が600万円生じているが、これは震災の影響により工事材料の納品が遅延し、工期延長となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、建物及び建物附属設備改良等として、総合医療センターの9・10階病棟改修工事や十三市民病院の化学療法室改修工事などを実施した。さらに、医療用機械器具等購入として、総合医療センターにおいて磁気共鳴画像診断装置や十三市民病院において体外衝撃波結石破碎装置、住吉市民病院において新生児・小児用人工呼吸器などを購入した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は94.4%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 1,674,135	千円 1,804,185	千円 130,050	% 107.8
企 業 債	1,065,000	1,031,679	△ 33,321	96.9
補 助 金	579,131	579,131	△ 0	100.0
固定資産売却代金	4	161,668	161,664	著増
雑 収 入	30,000	29,547	△ 453	98.5
府 補 助 金	0	2,160	2,160	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,218,577	千円 5,155,834	千円 6,149	千円 56,594	% 98.8
建 設 改 良 費	1,128,000	1,065,260	6,149	56,592	94.4
企 業 債 償 還 金	4,090,577	4,090,575	0	2	100.0

表-5

## 建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	執行率
事業名	病院等			
建物及び建物附属設備改良等	総合医療センター	千円 257,000	千円 196,160	% 76.3
	十三市民病院	34,709	34,485	99.4
	計	291,709	230,645	79.1
医療用機械器具等購入	総合医療センター	590,000	588,728	99.8
	十三市民病院	185,291	185,291	100.0
	住吉市民病院	61,000	60,596	99.3
	計	836,291	834,615	99.8
合 計	計	1,128,000	1,065,260	94.4

### 3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 444 億 8,600 万円、費用 404 億 5,300 万円で、差引き 40 億 3,300 万円の純利益となり、前年度決算における純損失 18 億 5,200 万円に比べ 58 億 8,500 万円の収支改善となっているが、これは主として、入院収益や特別利益が増加したことなどにより収益が増加したことに加え、特別損失や減価償却費が減少したことなどにより費用が減少したことによるものである。

#### (1) 収益について

収益は前年度に比べ、外来収益で 4 億 5,600 万円 (5.0%)、一般会計補助金で 1 億 9,600 万円 (2.2%) などの減があったものの、7 対 1 看護体制の導入や診療報酬改定等に伴い入院収益で 22 億 5,700 万円 (10.3%) などの増があったことにより、収益合計では 16 億 8,600 万円 (3.9%) 増加し、444 億 8,600 万円となっている。

なお、収益では入院収益の占める割合が最も大きく 54.1% (前年度 51.0%) となっており、続いて一般会計補助金 20.2% (前年度 21.4%)、外来収益 19.6% (前年度 21.4%) となっている。

#### (2) 費用について

費用は前年度に比べ、診療材料費で 1 億 6,100 万円 (4.7%) などの増があったものの、前年度に北市民病院の民間移譲に伴う除却費等の特別損失 21 億 6,000 万円 (皆減) があったことや、減価償却費で 7 億 9,200 万円 (24.2%)、委託料で 5 億 4,300 万円 (12.1%) などの減があったことにより、費用合計では 41 億 9,800 万円 (9.4%) 減少し、404 億 5,300 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 45.8% (前年度 41.3%) となっており、続いて薬品費 12.0% (前年度 11.9%)、委託料 9.8% (前年度 10.1%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 110.0% (前年度 95.9%)、経常収支比率は 109.2% (前年度 100.7%)、営業比率は 91.0% (前年度 82.8%) と前年度に比べいずれも大きく改善しているが、これは医業収益が増加した一方で医業費用は減少したことや、前年度決算で北市民病院の民間移譲に伴う除却費等の特別損失 21 億 6,000 万円があったことなどによるものである。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-6のとおりである。

また、本事業の収支を病院別に示すと、表-7のとおりであり、総合医療センターを除き赤字となっている。

表-6

## 比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成21年度		差引増△減	
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	増減率 %
取 益	44,486,759	100.0	42,799,808	100.0	1,686,951	3.9
医 業 収 益	34,576,407	77.7	32,948,418	77.0	1,627,989	4.9
入 院 収 益	24,084,228	54.1	21,827,176	51.0	2,257,052	10.3
外 来 収 益	8,712,062	19.6	9,168,560	21.4	△ 456,497	△ 5.0
一 般 会 計 負 担 金	1,246,686	2.8	1,318,576	3.1	△ 71,890	△ 5.5
そ の 他 医 業 収 益	533,431	1.2	634,106	1.5	△ 100,675	△ 15.9
医 業 外 収 益	9,616,349	21.6	9,851,390	23.0	△ 235,040	△ 2.4
一 般 会 計 補 助 金	8,964,232	20.2	9,161,230	21.4	△ 196,998	△ 2.2
そ の 他	652,117	1.5	690,160	1.6	△ 38,042	△ 5.5
特 別 利 益	294,002	0.7	0	0.0	294,002	皆増
費 用	40,453,383	100.0	44,652,026	100.0	△ 4,198,643	△ 9.4
医 業 費 用	38,016,657	94.0	39,774,432	89.1	△ 1,757,775	△ 4.4
人 件 費	18,532,710	45.8	18,428,835	41.3	103,875	0.6
薬 品 費	4,849,438	12.0	5,313,627	11.9	△ 464,189	△ 8.7
診 療 材 料 費	3,612,235	8.9	3,450,661	7.7	161,575	4.7
報 酬	1,485,051	3.7	1,527,829	3.4	△ 42,778	△ 2.8
光 熱 水 費	850,686	2.1	861,163	1.9	△ 10,477	△ 1.2
委 託 料	3,953,072	9.8	4,496,142	10.1	△ 543,070	△ 12.1
使 用 料 及 び 賃 借 料	415,047	1.0	437,221	1.0	△ 22,174	△ 5.1
減 価 償 却 費	2,488,804	6.2	3,281,243	7.3	△ 792,438	△ 24.2
そ の 他	1,829,613	4.5	1,977,711	4.4	△ 148,098	△ 7.5
医 業 外 費 用	2,436,725	6.0	2,716,755	6.1	△ 280,030	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,585,420	3.9	1,807,678	4.0	△ 222,258	△ 12.3
そ の 他	851,305	2.1	909,077	2.0	△ 57,772	△ 6.4
特 別 損 失	0	0.0	2,160,839	4.8	△ 2,160,839	皆減
経 常 利 益 ( △ 経 常 損 失 )	3,739,374	—	308,621	—	3,430,753	著増
純 利 益 ( △ 純 損 失 )	4,033,376	—	△ 1,852,218	—	5,885,594	—
年度末未処分利益剰余金 ( △ 年度末未処理欠損金 )	△ 27,173,888	—	△ 31,207,264	—	4,033,376	—

(注) 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

## (参 考)

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	110.0 %	95.9 %	14.1 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	109.2 %	100.7 %	8.5 %
営 業 比 率 (注3)	91.0 %	82.8 %	8.2 %

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$ 2 経常収支比率 =  $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ 3 営業比率 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

表-7

## 病院別収支状況

区 分	収 益	費 用	差 引
総合医療センター	( 7,659,824) 35,232,552	30,147,060	5,085,492
十三市民病院	( 1,447,174) 5,226,561	5,540,774	△ 314,213
住吉市民病院	( 839,237) 3,455,121	3,795,773	△ 340,652
病院管理	( 264,683) 572,525	969,776	△ 397,251
合 計	( 10,210,918) 44,486,759	40,453,383	4,033,376

(注) ( ) 内は一般会計負担金及び一般会計補助金を内数で示す。

## (3) 経営収支の推移

収益では、平成 19 年度まで医業外収益に計上していた一般会計補助金について、その一部を平成 20 年度以降一般会計負担金として医業収益に計上するよう見直したことなどにより、医業収益は増加している。一般会計補助金等の医業外収益は総じて減少傾向となっている。収益全体としては、多額の特別利益があった平成 20 年度を除き減少傾向となっていたが、当年度では、入院収益の増加や土地売却による特別利益などにより増加した。

一方、費用では、医業費用は前年度にわずかに増加したが、総じて減少傾向にあり、医業外費用も雑損失の増等により増加した平成 19 年度を除き、総じて減少傾向にある。費用全体としても、特別損失の要素を除くと、年々減少している。

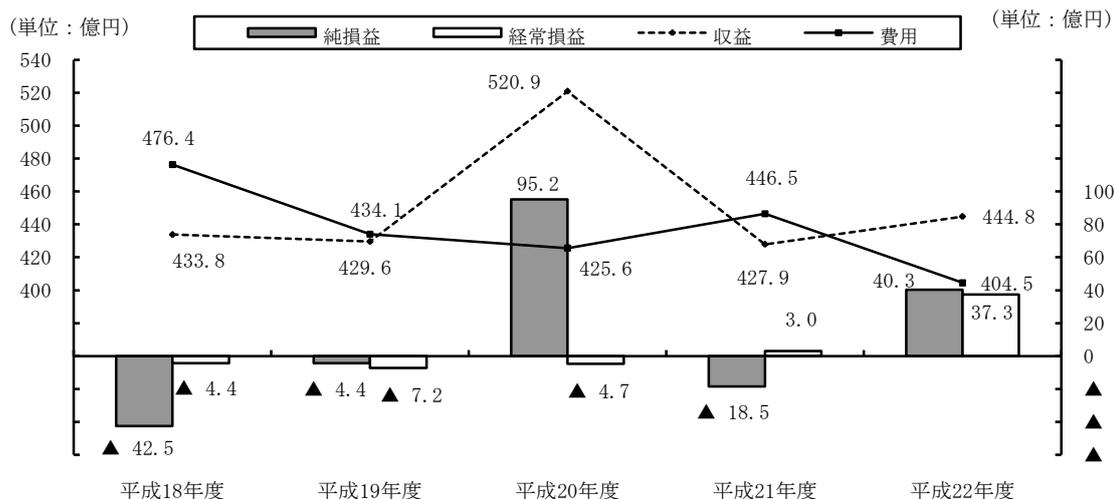
経営収支は、多額の特別利益があった平成 20 年度を除き、毎年度純損失を生じていたが、当年度では純利益に転じている。当年度末における未処理欠損金は 271 億 7,300 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表-8 のとおりである。

表-8

經營收支比較

年度 区分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	指数								
收益	43,389,332	100	42,968,922	99	52,090,302	120	42,799,808	99	44,486,759	103
医業收益	31,182,389	100	31,487,724	101	32,330,421	104	32,948,418	106	34,576,407	111
医業外收益	12,206,943	100	11,205,927	92	9,759,881	80	9,851,390	81	9,616,349	79
特別利益	0	-	275,272	-	10,000,000	-	0	-	294,002	-
費用	47,649,123	100	43,418,271	91	42,561,678	89	44,652,026	94	40,453,383	85
医業費用	40,701,835	100	40,222,996	99	39,461,767	97	39,774,432	98	38,016,657	93
医業外費用	3,136,338	100	3,195,275	102	3,099,911	99	2,716,755	87	2,436,725	78
特別損失	3,810,950	-	0	-	0	-	2,160,839	-	0	-
經常利益 (△經常損失)	△ 448,841	-	△ 724,621	-	△ 471,376	-	308,621	-	3,739,374	-
純利益 (△純損失)	△ 4,259,791	-	△ 449,349	-	9,528,624	-	△ 1,852,218	-	4,033,376	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末未処理 欠損金)	△ 38,434,321	-	△ 38,883,670	-	△ 29,355,046	-	△ 31,207,264	-	△ 27,173,888	-
收支比率	91.1%	-	99.0%	-	122.4%	-	95.9%	-	110.0%	-
經常收支比率	99.0%	-	98.3%	-	98.9%	-	100.7%	-	109.2%	-
營業比率	76.6%	-	78.3%	-	81.9%	-	82.8%	-	91.0%	-



〈参考〉

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	指数								
患者1人当たり医業収益	20,998	100	22,507	107	24,247	115	25,724	123	29,093	139
患者1人当たり医業費用	26,151	100	27,445	105	29,503	113	31,012	119	31,955	122
差 引	△ 5,153	—	△ 4,938	—	△ 5,256	—	△ 5,288	—	△ 2,862	—

(注) 1 上記数値は、「総務省地方公営企業決算状況調査」より算出

2 医業収益には、救急医療及び公衆衛生活動に係る一般会計補助金又は一般会計負担金を含む。

医業費用には、看護専門学校及び助産師学院に係る職員給与費を含まない。

3 患者1人当たり医業収益＝医業収益／年間延患者数

患者1人当たり医業費用＝医業費用／年間延患者数

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金や貯蔵品等の増があったものの、建物や現金・預金等の減があったことにより、18億7,700万円(2.2%)減少し、836億9,700万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は766億7,500万円であって、資産合計の91.6%(前年度91.8%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、預り金の増があったものの、一時借入金や未払金の減があったことにより33億3,400万円(23.4%)減少し、109億1,600万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金等の減があったものの、当年度末処理欠損金の減やその他資本剰余金等の増により、14億5,700万円(2.0%)増加し、727億8,000万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の64.6%(前年度66.8%)を占め、540億7,900万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ63億9,200万円(9.0%)減少し、649億9,600万円となり、資産合計の77.7%(前年度83.5%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-9

比較貸借対照表

科 目	平成22年度末		平成21年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	76,691,415	91.6	78,547,784	91.8	△ 1,856,368	△ 2.4
有形固定資産	76,675,010	91.6	78,526,378	91.8	△ 1,851,368	△ 2.4
土地	7,870,939	9.4	8,032,607	9.4	△ 161,668	△ 2.0
建物	63,487,693	75.9	65,113,571	76.1	△ 1,625,878	△ 2.5
構築物	287,860	0.3	293,644	0.3	△ 5,785	△ 2.0
機械及び装置	110,100	0.1	99,116	0.1	10,985	11.1
車両運搬具	21,942	0.0	25,291	0.0	△ 3,349	△ 13.2
工具、器具及び備品	4,811,836	5.7	4,831,192	5.6	△ 19,356	△ 0.4
放射性同位元素	53,268	0.1	74,112	0.1	△ 20,844	△ 28.1
建設仮勘定	31,372	0.0	56,845	0.1	△ 25,473	△ 44.8
無形固定資産	16,406	0.0	21,406	0.0	△ 5,000	△ 23.4
<b>流 動 資 産</b>	7,005,189	8.4	7,025,745	8.2	△ 20,557	△ 0.3
現金・預金	458,401	0.5	794,400	0.9	△ 335,999	△ 42.3
未収金	6,115,366	7.3	5,881,482	6.9	233,884	4.0
貯蔵品	429,910	0.5	348,352	0.4	81,558	23.4
その他流動資産	1,512	0.0	1,512	0.0	0	0.0
繰延勘定	663	0.0	928	0.0	△ 265	△ 28.5
<b>資 産 合 計</b>	83,697,267	100.0	85,574,457	100.0	△ 1,877,190	△ 2.2
<b>固 定 負 債</b>	4,810,950	5.7	4,810,950	5.6	0	0.0
他会計借入金	4,810,950	5.7	4,810,950	5.6	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	6,105,378	7.3	9,439,595	11.0	△ 3,334,217	△ 35.3
一時借入金	1,000,000	1.2	3,900,000	4.6	△ 2,900,000	△ 74.4
未払金	4,768,092	5.7	5,204,119	6.1	△ 436,028	△ 8.4
預り金	337,287	0.4	335,476	0.4	1,811	0.5
<b>負 債 計</b>	10,916,328	13.0	14,250,545	16.7	△ 3,334,217	△ 23.4
<b>資 本 金</b>	67,941,471	81.2	71,000,046	83.0	△ 3,058,575	△ 4.3
自己資本金	13,861,678	16.6	13,861,678	16.2	0	0.0
借入資本金	54,079,793	64.6	57,138,368	66.8	△ 3,058,575	△ 5.4
<b>剰 余 金</b>	4,839,467	5.8	323,866	0.4	4,515,601	—
資本剰余金	32,013,355	38.2	31,531,129	36.8	482,225	1.5
再評価積立金	52,996	0.1	52,996	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	165,415	0.2	188,314	0.2	△ 22,899	△ 12.2
国庫補助金	252,507	0.3	258,983	0.3	△ 6,476	△ 2.5
府補助金	495,192	0.6	493,135	0.6	2,057	0.4
工事負担金	19,410	0.0	19,410	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	31,007,312	37.0	30,507,292	35.6	500,020	1.6
寄付金	20,524	0.0	11,000	0.0	9,524	86.6
利益剰余金(△欠損金)	△ 27,173,888	△ 32.5	△ 31,207,264	△ 36.5	4,033,376	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 27,173,888	△ 32.5	△ 31,207,264	△ 36.5	4,033,376	—
〔当年度純利益〕 〔△当年度純損失〕	( 4,033,376)	( 4.8)	(△ 1,852,218)	(△ 2.2)	( 5,885,594)	(—)
<b>資 本 計</b>	72,780,939	87.0	71,323,912	83.3	1,457,027	2.0
<b>負 債 資 本 合 計</b>	83,697,267	100.0	85,574,457	100.0	△ 1,877,190	△ 2.2

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成22年度末) 51,257,275千円 (平成21年度末) 49,991,964千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況を見ると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は507億5,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

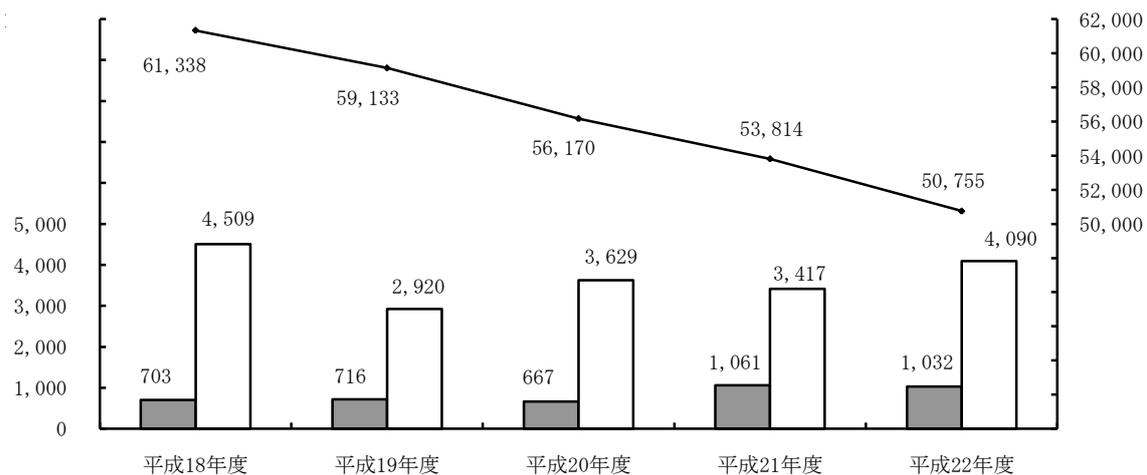
表-10

企業債の状況

借入額・償還額  
(単位:百万円)



未償還残高  
(単位:百万円)



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は107億9,000万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として救急医療の確保に要する経費などについて12億4,600万円、補助金として各種医療に要する経費などについて89億6,400万円が繰り入れられている。資本的収入への繰入額は、当年度は公立病院改革プランの一環として、北市民病院整備等に要した経費に関する企業債償還のため、補助金5億7,900万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、2億900万円増加しているが、これは主として上記一般会計補助金5億7,900万円があったことによるものである。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-11のとおりである。

表-11 一般会計繰入金の推移

区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 0	-	千円 0	-	千円 1,270,138	-	千円 1,318,576	-	千円 1,246,686	-
	補助金	11,628,128	100	10,645,329	92	19,098,919	164	9,161,230	79	8,964,232	77
	計	11,628,128	100	10,645,329	92	20,369,057	175	10,479,806	90	10,210,918	88
資本的収入への繰入金	出資金	0	-	0	-	0	-	80,954	-	0	-
	補助金	0	-	0	-	0	-	20,000	-	579,131	-
	計	0	-	0	-	0	-	100,954	-	579,131	-
合 計		11,628,128	100	10,645,329	92	20,369,057	175	10,580,760	91	10,790,049	93
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		26.8		24.8		39.1		24.5		22.9	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.0		0.0		0.0		7.6		32.1	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で66億6,300万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で33億5,000万円の資金不足となっている。この結果、前年度末における不良債務額24億1,300万円は解消し、当年度末における運転資金残高は8億9,900万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-12、運転資金増減の状況は表-13のとおりである。

表-12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資金を要した費用 費用総額	37,822,958,951 40,453,382,587	資金の流入した収益 収益総額	44,486,758,617 44,486,758,617
減価償却費	△ 2,491,170,454		
固定資産除却費	△ 90,266,782		
繰延勘定償却	△ 585,680		
資本的支出雑損失振替	△ 48,400,720		
経営収支面の 資金剰余	6,663,799,666		
建設改良費	1,065,259,600	企業債	1,031,679,200
企業債償還金	4,090,574,868	補助金	579,130,635
		固定資産売却代金	161,668,100
		雑収入	29,547,274
		府補助金	2,160,000
		消費税及び地方消費税	1,509,403
		資本的収支調整額	
		建設等資金収支面の 資金不足	3,350,139,856
運転資金の増加	3,313,659,810		
計	46,292,453,229	計	46,292,453,229

表-13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年度増△減
流 動 資 産 (A)	7,005,188,588	7,025,745,369	△ 20,556,781
流 動 負 債 (B)	6,105,378,442	9,439,595,033	△ 3,334,216,591
運 転 資 金 (△不良債務額) (A - B)	899,810,146	△ 2,413,849,664	3,313,659,810

## 5 意見

本事業においては、平成 20 年度に策定した「市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）において、平成 23 年度までに単年度収支の均衡と不良債務の解消を図ることとしており、その達成に向け経営改善に取り組んでいるところである。

当年度は改革プランに沿って、総合医療センターにおいて 7 対 1 看護体制の導入や手術室の稼働枠拡大を行うなど、改革に向けた取組を進めた結果、当年度決算では、診療報酬のプラス改定も相まって 40 億 3,300 万円の純利益となり、当年度末の未処理欠損金は 271 億 7,300 万円と、前年度末の 312 億 700 万円から大幅に減少している。

また、運転資金についても、前年度の 24 億円を超える不良債務額から 33 億 1,300 万円増加し、不良債務の解消を改革プランより 1 年早く達成した結果となっている。

しかし、北市民病院の民間移譲を考慮してもなお、入院、外来ともに患者数は減少傾向にあるため、地域医療機関との連携強化や優秀な医師の安定的な確保などにより、引き続き患者数の増加に努められたい。

また、総合医療センターが開院後 17 年を経て設備等の更新時期を迎え、多額の建設改良費が必要になるが、その実施にあたっては、費用対効果や総事業費等の縮減などに十分配慮されたい。

さらに、十三市民病院と住吉市民病院については、当年度においても経常収支で赤字となっているので、効果的かつ効率的な経営を推進されたい。

今後の経営については、単年度収支の均衡及び不良債務の解消については改革プランを達成したものの未処理欠損金及び借入残高は未だ巨額であるため、平成 23 年度をもって終了する改革プランに替わる新たな中長期の経営計画を早急に策定し、当該未処理欠損金を着実に解消し、また借入残高を削減するなど、市民病院が政策医療や先進医療の提供など公的機関としての役割を継続的に担うために必要な、強固かつ安定した経営基盤の確立に努力されたい。



(市民病院事業会計)

## 参 考 資 料

## 経営分析表

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	93.1	93.3	92.9	91.8	91.6
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	72.4	72.8	71.8	72.4	70.4
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	7.3	7.2	17.9	16.6	22.3
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1,277.6	1,298.0	519.1	553.7	410.1
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	116.7	116.7	103.6	103.2	98.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	34.2	33.3	68.8	74.4	114.7
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	32.4	31.2	64.9	70.7	107.7
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	1.8	1.7	6.2	8.4	7.5
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1,272.8	1,291.0	458.5	503.3	347.6
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	3.4	4.6	2.9	2.2	2.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	4.3	4.9	5.2	4.9	4.9
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	4.8	5.5	6.0	5.8	5.8
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	23.1	23.6	24.1	25.7	22.5
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・仮勘定} + \text{減価償却額}} \times 100$ (%)	4.3	4.5	4.4	4.5	3.5
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	91.1	99.0	122.4	95.9	110.0
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	99.0	98.3	98.9	100.7	109.2
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	76.6	78.3	81.9	82.8	91.0
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	4.4	0.5	10.5	2.1	4.8
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	13.7	1.4	29.5	5.6	11.7

項 目		算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.7	2.7	3.1	2.7	2.6
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	124.5	80.0	106.1	104.1	164.2
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.5	9.3	11.7	10.8	12.3
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	6.9	6.6	6.3	5.5	4.6
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	21.4	15.8	18.0	16.3	16.8
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	65.9	62.2	58.6	58.3	55.6
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	15,429	16,281	17,706	17,781	18,009
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	44,003	44,542	45,527	42,378	39,935
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	123.3	123.5	90.8	94.7	78.6
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	41.1	39.2	8.9	7.3	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

